

高度医療・人材育成拠点整備工事に伴う基本設計及び
実施設計委託の公募型建築プロポーザル説明書

1 趣 旨

現在の広島県は、「医療資源が分散していることによる、医療機関のマンパワー不足」、「症例が集積されておらず、若手医師にとって魅力的な環境が整っていない」という状況にあります。

さらに「高齢者の増加による患者増」、「医師の働き方改革」などの変化に今後直面します。

仮にこの現状が続くとなると、「進歩し続ける最新の医療を提供できなくなるおそれがある」ことや「若手医師の減少傾向の加速」、「地域間・診療科間の医師偏在の拡大」といった問題が引き起こされるおそれがあります。

こうした中、令和4年3月に広島県地域保健対策協議会保健医療基本問題検討委員会から「高度医療・人材育成拠点ビジョン」の提言を受け、実現に向けた「高度医療・人材育成拠点ビジョン推進会議」を設置、昨年11月に「高度医療・人材育成拠点基本構想」を取りまとめ、令和5年9月に基本構想を踏まえた上での「事業性の検討」や「機能や規模を具現化していくための施設計画」をまとめた「高度医療・人材育成拠点基本計画^{*}」を作成し、新病院の整備に向けて準備を進めているところです。

設計にあたっては、これまでの経緯が集約された基本計画に沿って忠実に進めることを前提としますが、特に若手医師への指導・研修体制の充実だけでなく、最新の医療機器等が整った新病院で勤務することにより、医療従事者にとっては自らのスキルアップに繋がるだけでなく、ワーク・ライフ・バランスに配慮され、それぞれの職員がゆとりとやりがいを持って働くことができる環境が整った計画とする必要があります。また、新病院の整備を契機として、将来にわたって、県民の皆様がどこに住んでいても、必要な医療を安心して受けることができる体制の構築に向けて、全力で取り組んでいただける高度な発想力・設計能力、豊富な経験等を有する最適な設計者を選定するため、公募によるプロポーザルを実施します。

※<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/276/koudoiryou-jinzaiikuseikyoten.html>

2 業務の概要

(1) 業務名

高度医療・人材育成拠点整備工事に伴う基本設計及び実施設計委託

(2) 業務内容等

ア 業務内容 高度医療・人材育成拠点整備工事に伴う基本設計及び実施設計

イ 業務場所 広島市東区二葉の里三丁目1番1

ウ 履行期間 契約締結日の翌日から令和8年7月31日（金）

(3) 参考業務規模

本業務の参考業務規模は、約15億円（税込み）を上限として見込んでいます。

(4) 設計方針等

ア 特記仕様

別紙9「建築設計業務委託特記仕様書（案）」のとおりです。

イ 建設工事費（新病院、立体駐車場、院内保育所及びHIPRACに係る各種工事費）

建設工事費は、約850億円（税込み）を想定しており、設計金額をこの工事費内に納めてください。（建築工事、解体工事、各種設備工事及び外構工事等を含み、物価上昇など社会情勢の変化は考

慮していません。)

なお、受注者の責めに帰すべき事由により、履行期間内に上記工事費内に納まった設計図書の納品ができない場合は、損害賠償の請求や契約解除を行うことがあるので留意してください。

ウ 基本コンセプト

(ア) 県民の信頼に応える病院について

- a 高度急性期医療や専門医療を提供するために必要な機能を整備し、効率的に医療が受けられるよう、機能的な部門配置が求められます。
- b 新興・再興感染症拡大時に感染症対応と通常の医療を両立して継続でき、南海トラフ巨大地震や頻発する豪雨災害等、災害発生時においても診療の継続性を確保する必要があります。
- c 安心して治療を受けることができる療養環境を整備し、安全な医療サービスを提供することにより患者満足度の向上に繋がります。

(イ) 職員にとってやりがいを持って、働きやすい病院について

- a 医療スタッフの教育・研修機能を充実させるための諸室を整備します。
- b 患者にとっても、病院スタッフにとっても効率的な施設配置と動線の効率化が求められます。
- c 病院で働くスタッフが効率的に業務を行い、快適に過ごすことができる環境整備はスタッフの心身の負担軽減やモチベーションの向上に繋がるだけでなく、他職種間の活発な交流を通じて優れたチーム医療が醸成されることから、職員にとって働きやすい職場環境を整備します。

(ウ) 環境にやさしい病院について

- a 脱炭素社会の実現に向けて省エネ技術導入による Z E B Oriented (BEI \leq 0.7) を目標とした施設計画を進めます。
- b 周辺景観と調和した都市景観軸を形成し、広島駅新幹線口と一体感のある魅力的な建物・施設の整備を目指します。
- c 将来にわたり診療を継続していくためには、安定的な経営の維持が必須であり、長期的にも整備費用を抑えられる施設計画を進めます。

(エ) 事業推進に向けた取り組み

- a 建築資材・人件費などの原価高騰、物価上昇等により事業費の変動が発生する可能性があります。収支計画への影響を精査し、持続的な経営の可能性を確認しつつ、事業を推進します。
- b 2030 年度の新病院開院を確実なものとする施設計画が求められます。

3 審査方法

審査は 2 段階選抜方式とします。

審査段階	審査の方法	選 定
1 次審査	参加表明書及び業務実施方針提案書（以下「参加表明書等」という。）により審査を行います。	5 者程度を選定
2 次審査	技術提案書のプレゼンテーション及び質疑応答により審査を行います。	特定者及び次点者各 1 者を特定

各審査段階の詳細は、「9 1 次審査」及び「11 2 次審査」をご覧ください。

4 日程

項目	日程
公募型建築プロポーザル 公示	令和5年11月24日(金)
質問書提出期限	令和5年12月6日(水)
参加表明書等の提出期限	令和5年12月13日(水)
1次審査の結果発表	令和5年12月下旬
技術提案書の提出期限	令和6年2月16日(金)
2次審査	令和6年3月上旬
2次審査の結果発表	令和6年3月下旬

5 建築設計者選定委員会

技術提案書の提出者の選定及び技術提案書の特定に係る審査は、広島県建築設計者選定委員会高度医療・人材育成拠点審査部会（委員は別紙1を参照）が行います。

6 担当課

〒730-8511 広島市中区基町10番52号

広島県土木建築局営繕課（新病院整備グループ）

電話：(082)513-4216 ファクシミリ：(082)224-6411

メールアドレス：doeizen@pref.hiroshima.lg.jp

※本プロポーザルに関する問い合わせは担当課に行うこととし、施設管理者へ直接問い合わせることは厳に禁止します。

7 参加表明書等の提出者の資格要件

(1) 参加に対する制限

ア このプロポーザルには、単体事務所又は設計共同体が参加できるものとします。

イ 参加表明書等の提出は、1単体事務所につき1申請（設計共同体の場合は、1設計共同体につき1申請）とします。

ウ 単体事務所又は設計共同体は、業務の一部を協力事務所に再委託することができます。ただし、総合の分担業務分野は再委託できません。

エ 単体事務所又は設計共同体の構成員は、他の設計共同体の構成員、又は、他の単体事務所若しくは他の設計共同体の協力事務所として、本プロポーザルに参加することはできません。

オ 本建築設計者選定委員会の委員又は委員が関係する建築士事務所に所属する者は、本プロポーザルに参加することはできません。

(2) 参加表明書等の提出者に要求される資格

ア 単体事務所の場合

(ア) 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条の規定に基づく、一級建築士事務所の登録を受けた者であること。

(イ) 広島県の令和5・6年度の測量・建設コンサルタント業務（建築関係建設コンサルタント業務）の「建築一般」又は「意匠」の入札参加資格の認定を受け、かつ格付がAであること。

ただし、この公示の日において認定されていない者であっても、技術提案書の提出期限までに

令和4年9月26日付け告示第738号の定めに従って当該入札参加資格の認定を受け、かつ格付けがAであることを条件として、この要件を満たしているものとして取り扱う（入札参加資格の認定を受けていない者の認定申請は、1次審査結果の発表後（令和5年12月下旬以降）に受付を行います）が、技術提案書の提出期限までに入札参加資格の認定を受けなかった場合、又は、格付けがAでなかった場合は、技術提案書を提出できないものとする。

- (ウ) この公示の日から契約までの間のいずれの日においても、広島県の指名除外措置を受けていないこと。
- (エ) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (オ) 民事再生法（平成11年法律第225号）又は会社更生法（平成14年法律第154号）の適用を申請した場合、裁判所からの更生手続開始決定がされている者であること。
- (カ) 過去15年間（平成20年11月1日から公示日までをいう。以下同じ。）において、設計対象面積が30,000㎡以上の病院（医療法第1条の5第1項に規定する病院をいう。以下同じ。）に係る新築、増築又は改築（増築又は改築の場合は当該部分の面積とする。）の設計業務（基本設計業務と実施設計業務を共に行ったものをいう。以下同じ。）を完了させた実績を有する者（単体事務所又は設計共同体の代表者として受注した者をいう。）であること。

イ 設計共同体の資格要件

- (ア) 構成員の数は2者であること。
- (イ) 構成員の代表者（以下「代表構成員」という。）は、設計共同体において中心的役割を担う履行能力を持ち、かつ出資比率が大きい者であること。
- (ウ) 構成員（代表構成員を含む。）は、ア(ア)から(オ)に掲げる条件を全て満たすものであること。
- (エ) 代表構成員は、ア(カ)に掲げる条件を満たす者であること。

(3) 配置する技術者に要求される資格

- ア 「建築設計業務等委託契約約款」第14条に基づく管理技術者（以下「管理技術者」という。）1名を配置することとし、当該技術者は一級建築士であること。
- イ 管理技術者の下に、次表の分担業務分野に示す主任担当技術者を各1名配置すること。主任担当技術者とは、管理技術者の下で各分担業務分野における担当技術者を総括する役割を担う者となります。また、主任担当技術者は他の分担業務分野の主任担当技術者を兼務していないこと。

分担業務分野	業務内容
総合	建築物の意匠に関する設計並びに意匠、構造、設備に関する設計をとりまとめる設計
構造	建築物の構造に関する設計
電気	建築物の電気設備、昇降機等に関する設計
機械	建築物の給排水衛生設備、空調換気設備等に関する設計
積算	建築物の各分野における設計に関する積算

- ウ 管理技術者は参加表明者の組織（設計共同体の場合は代表構成員に限る。）に所属していること。総合の分担業務分野を担当する主任担当技術者は、参加表明者の組織（設計共同体の構成員を含む。）に所属していること。
- エ 総合以外の分担業務分野を担当する主任技術者は、協力事務所に所属する者としても差し支えない。

(4) 協力事務所に要求される資格等

この公示の日から契約までの間のいずれの日においても、県の指名除外措置を受けていないこと。
 なお、総合の分担業務分野を再委託しないこと。

8 参加表明書等の作成等

(1) 参加表明書等の提出

本プロポーザルに参加しようとする者は、参加表明書等を担当課に提出してください。

ア 提出期間

令和5年11月27日（月）から令和5年12月13日（水）まで

持参される場合は提出期間の広島県の休日を定める条例（平成元年条例第2号）に基づく県の休日（以下「休日」という。）を除く毎日9時から17時までとします。（郵送の場合には令和5年12月13日（水）17時必着とします。）

イ 提出場所及び方法

担当課へ持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。以下同じ。）してください。
 提出に要する費用は提出者の負担となります。

ウ 提出書類

(ア) 参加表明書（様式1から様式5）を各1部（左綴じ）、業務実施方針提案書（様式6）を20部（カラー使用可）及び電子データ（様式1から様式5：Excel、様式6及び添付資料：PDF）をCD-R等に保存したもの1部を揃えて、提出してください。

(イ) 設計共同体の場合は、(ア)に加えて、設計共同体結成届（様式7から様式9）を各1部（左綴じ）、及び電子データ（様式7及び様式9：Excel、様式8：PDF）をCD-R等に保存したもの1部を揃えて、提出してください。

(2) 記載上の留意事項

各様式とも1枚に収めてください。書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）によってください。

文章の文字サイズは10.0ポイント以上、イメージ図等の注釈は6.0ポイント程度以上とし、判読できるものとしてください。

業務実施方針提案書（様式6）の作成にあたっては、文章を補完するためのイメージ図等の使用は認めます。

提出書類について、この説明書及び別紙の様式に示された条件に適合しない場合は無効とすることがあります。

ア 参加表明書

(ア) 様式1（参加表明書）

提出者及び作成者を記載してください。また、提出者としての資格要件等を満たしている場合は、□にチェックを記載してください。

なお、広島県の令和5・6年度の測量・建設コンサルタント等業務（建築関係建設コンサルタント業務分野）の「建築一般」又は「意匠」の部門に係る入札参加資格の登録番号を記載してください。

(イ) 様式2（提出者（設計事務所）の経歴等）

提出者（設計共同体の場合は構成員ごと）について、次のとおり記載してください。

設計共同体の場合は、構成員の名称も記載してください。

a 名称

提出者（設計共同体の場合は設計共同体）の名称を記載してください。

b 提出者の業務の実績

過去 15 年間に於いて、病院に係る新築、増築又は改築（増築又は改築の場合は当該部分の面積とする。）の設計業務を完了させた実績を 1 件記載してください。

なお、構成員の評価点のうち、得点の高いものを設計共同体の評価点とします。

(ウ) 様式 3（管理技術者の経歴等）

管理技術者について、次のとおり記載してください。

a 氏名

技術者の氏名を記載してください。

b 所属、役職

技術者の所属する組織及び役職を記載してください。

c 保有資格

技術者の保有する一級建築士の登録番号を記入するとともに、資格を証明する書類（免許証の写し等）を提出してください。

d 業務の実績

過去 15 年間に於いて、管理技術者が担当し、かつ完了している業務の実績を 1 件記載してください。ただし、増築工事の場合は、増築部分を対象として記載し、また、複合用途の建築物の場合は、全体部分と該当部分の内訳が分かるように記載してください。

e 受賞歴

建築関係建設コンサルタント業務のうち、別紙 5 に掲げる受賞歴（建設することを前提としたもののうち建物用途が病院であるものを対象とし、イメージ・コンペやアイデア・コンペは対象としません。また、公的又は公益的機関が行う設計プロポーザルでの特定・入選についても対象としません。以下「受賞歴」という。）があるものについて、賞の名称、受賞年月、対象施設の名称、施設用途及び規模・構造並びに従事した立場を記載するとともに、受賞実績がわかるもの（賞状のコピー、掲載された雑誌のコピー等）を添付してください。

なお、受賞歴は 3 件まで記載してください。

f 継続教育（CPD）

継続教育（CPD）に係る時間を取得している場合は、令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までにおける認定時間記載し、「建築 CPD 運営会議」が証明する写しを添付してください。

(エ) 様式 4-1、4-2、4-3、4-4、4-5（主任担当技術者の経歴等）

主任担当技術者別に、様式 3 と同様に記載してください。

「c 保有資格」については、技術者の保有する資格のうち、次の資格評価表に記載された当該分野の資格を記載してください。

内容に相違がないことを証明者の責任において確認することとし、当該資格を証明する書類（資格者証の写し等）の添付は求めません。

資格評価表

分担業務分野	評価する技術者資格
総合	一級建築士
	二級建築士
構造	構造設計一級建築士
	一級建築士
	二級建築士
電気	設備設計一級建築士
	一級建築士、建築設備士、 技術士（業務に係るものに限る※ ¹ ）
	一級電気工事施工管理技士
	二級電気工事施工管理技士
機械	設備設計一級建築士
	一級建築士、建築設備士、 技術士（業務に係るものに限る※ ² ）
	一級管工事施工管理技士
	二級管工事施工管理技士
積算	建築コスト管理士
	建築積算士

※1 分担業務分野の電気に係る技術士については、第二次試験のうち技術部門を電気・電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を電気・電子部門に係るものとするものに限る）に合格したものに限り。

※2 分担業務分野の機械に係る技術士については、第二次試験のうち技術部門を機械部門（選択科目を「流体力学」又は「熱力学」とするものに限る）、上下水道部門、衛生工学部門又は総合技術監理部門（選択科目を機械部門（「流体力学」又は「熱力学」とするものに限る）、上下水道部門又は衛生工学部門に係るものとするものに限る）に合格したものに限り。

(エ) 様式5（協力事務所の名称）

業務の一部を再委託する場合には、協力事務所の名称、再委託する理由及び内容等を様式に従い記入してください。

イ 業務実施方針提案書

(ア) 様式6（業務実施における基本的方針）

業務の実施方針（特に、地域の実情と課題を把握し、迅速な解決に向けたプロセス）及び業務の実施方針に基づき構築される実施体制について、簡潔に記載してください。

ウ 設計共同体結成届

(ア) 様式7（設計共同体結成届）

設計共同体でプロポーザルに参加する場合（以下「設計共同体の場合」という。）に作成してください。

(イ) 様式8（設計共同体協定書）

設計共同体の場合には協定を締結することとし、協定書の写しを提出してください。

(ウ) 様式9（設計共同体の取組体制）

担当分野ごとに、代表構成員・代表構成員を除く構成員・（協力事務所）の欄に所属及び管理技術者又は主任担当技術者の氏名を記入してください。

9 1次審査

建築設計者選定委員会において、提出された参加表明書等の評価を行い、2次審査に進む1次審査通過者を選定します。

(1) 評価基準等

ア 1次審査の評価基準等

別紙2「1次審査の評価基準」及び別紙4「評価要領」のとおりです。

イ 1次審査通過者の選定者数

5者程度を選定します。

(2) 選定結果の通知

令和5年12月下旬

1次審査通過者には直接通知し、2次審査の案内を併せて行います。

なお、選定結果（選定された提出者名）は別紙6の様式で、1次審査通過者を県ホームページに掲載することとしています。

(3) 非選定理由に関する事項

ア 参加表明書等を提出した者のうち、1次審査通過者として選定されなかった者に対しては、選定されなかった旨とその理由（以下「非選定理由」という。）を書面（非選定通知書）により通知します。

イ アの通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して7日（休日を除く）以内に、書面（様式は自由）により、広島県知事に対して非選定理由について説明を求めることができます。

ウ イの回答は、説明を求めることが出来る最終日の翌日から起算して10日（休日を除く）以内に書面により行います。

エ 非選定理由の説明を求める書面の受付場所及び受付時間は次のとおりです。

(ア) 受付場所 担当課に同じ

(イ) 受付時間 9時から17時まで（休日を除く）

10 技術提案書の作成等

(1) 技術提案書の提出

1次審査通過者で、技術提案書の提出を希望する者は、技術提案書を担当課に提出してください。

ア 提出期間

令和6年2月9日（金）から令和6年2月16日（金）まで

持参される場合は提出期間の休日を除く毎日9時から17時までとします。（郵送の場合には令和6年2月16日（金）17時必着とします。）

イ 提出場所及び方法

担当課へ持参又は郵送してください。提出に要する費用は提出者の負担となります。

ウ 提出書類

(ア) 技術提案書（様式10）を1部、技術提案書（様式11から様式13）を20部（左綴じ、カラー使用可）及び電子データ（様式10及び様式12:Excel、様式11及び様式13:PDF）をCD-R等に保

存したものの1部を揃えて、提出してください。

なお、技術提案書（様式 11 から様式 13）の1部の裏面には提出者名を記載することとし、残りの19部の裏面及び全ての表面には提出者（協力事務所を含む。）を特定することができる内容の記述（具体的な社名等）はしないでください。

- (イ) 広島県の「建築一般」又は「意匠」の部門に係る一般競争又は指名競争入札参加資格の認定を受けていない場合は、令和5・6年度 測量及び建設コンサルタント等業務競争入札参加資格審査に必要な書類を県ホームページからダウンロードし、必要事項を記入したうえで必要書類を添付した申請書を、担当課に提出してください。提出書類を審査したうえで、資格要件を満たす場合は入札参加資格の認定を行います。（入札参加資格の認定を受けていない者の認定申請は、1次審査結果の発表後（令和5年12月下旬以降）に受付を行います）。

記入要領等不明な点がある場合には、広島県土木建築局建設産業課入札制度グループ（082-513-3821）にお問い合わせください。

なお、技術提案書提出期限までに、当該入札参加資格認定が受けられない場合は、本プロポーザルへの参加資格要件はないものとします。

県HP：<https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/tyoutatu-hp/k02/k02nyusatu-sinsei.html>

(2) 記載上の留意事項

書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）によってください。

文章の文字サイズは10.0ポイント以上、イメージ図等の注釈は6.0ポイント程度以上とし、判読できるものとしてください。

技術提案書（様式 11 及び様式 13）の作成に当たっては、基本的考え方を文章で簡潔に記載することを原則としますが、文章を補完するための視覚的表現については「医療・福祉施設の設計プロポーザル・ガイドライン（社団法人 日本医療福祉建築協会）」の考え方に沿うものとします。

技術提案書（様式 11）の作成に当たっては、基本計画の第5章1（2）に示すとおり様々な規制があるため、以下に記載する内容に留意し、「高度医療・人材育成拠点基本計画」に基づいた提案としてください（基本計画に示す配置計画等は、広島市と一定程度の協議を行っています）。

- ・計画地は、「二葉の里地区まちづくりガイドライン」の対象区域であり、JR広島駅から二葉山への眺望の確保（二葉山軸）、二葉の里歴史の散歩道と連続した空間の確保（歴史・文化軸）など、ガイドラインに沿った計画とすること。
- ・計画地は、広島駅新幹線口周辺地区 地区計画の区域内にあり、建築物の高さは道路中心線までの水平距離の5倍を超えないこと、壁面位置は北側道路から10m以上、東・南・西側道路から2.5m以上の距離を確保する必要がある。

また、「広島駅新幹線口周辺地区における用途地域及び容積率の見直し等の都市計画に関する運用方針（以下「運用方針」という。）」に従って、敷地内に有効空地を確保することで、容積率の緩和を受ける計画とする。具体的には、基本設計において企画提案書を提出し、都市計画変更の手続を経ることとしている。

- ・日影規制については、次を参考とすること。

緯度：北緯 34° 24' 00"

経度：東経 132° 28' 00"

節気：冬至日の真太陽時による午前8時から午後4時までの間

対象建築物：高さが 10m を超える建築物

測定面の高さ：4 m

規制される日影時間：3 時間以上（北側対側の道路境界線を越える範囲）

※建物高さ及び測定面は平均地盤面（GL）からの高さによる。

※上記の規制される日影時間は、建築基準法第 56 条の 2 のただし書き許可を想定している。



※既存建物高さ（改修後）は図示による。

※既存建物位置は、配置図による。

- ・容積率の緩和については運用方針の規定による容積率緩和の認定を受ける想定とし、次の条件で有効空地进行を確保すること。

有効空地面積：8,500 m²

※運用方針 第 3 の 6 (2) アからカの有効係数 Z E を考慮して算定すること。

※将来増築スペース 800 m²（水平投影面積）を有効空地から除いて算定すること。

※評価容積率（V_e）の算定にあたっては、運用方針 第 3 の 6 (3) ウの福祉の向上等に寄与する施設を設けた場合に該当し、当該施設の用途に供する床面積相当の割合を有効空地面積の割合に加算することができる想定とする。ただし、当該施設による評価容積率の合計は、有効空地による評価容積率を超えないものであること

- ・立体駐車場の配置、階数及びスロープの位置は、基本計画のとおりとすること。
- ・基幹災害拠点病院であることから水害への備えを優先する必要があるため、地階については基本計画の面積（約 1,500 m²）を越えない計画とすること。
- ・部門別面積は参加資格審査後に提供する面積表に従って計画すること。
- ・既設保育施設は、新設する院内保育施設が完成するまで利用することを前提として計画すること。

以上の考えのもと、基本計画を参考としつつ、階別構成、ゾーニング及びアクセス動線等は自由提案とします。

ア 技術提案書

(ア) 様式 10 (技術提案書)

技術提案書の提出者が、他の建設コンサルタント等の協力を得て、又は学識経験者の援助を受けて業務を実施する場合には、技術提案書にその旨を明記してください。

(イ) 様式 11 (評価テーマに対する提案)

カラー使用可とし、別紙 3「2次審査の評価基準」のテーマ 1 に対する技術提案書を、A 3 用紙 2 枚片面 (横使い)、テーマ 2 に対する技術提案書を、A 3 用紙 1 枚片面 (横使い) に記述し、合計 3 枚にまとめてください。

(ウ) 様式 12 (概算工事費等)

概算工事費、概算工事費内訳を様式に従い記入してください (評価対象ではありませんが、審査の際の参考とします)。

(エ) 様式 13 (過去の作品)

過去 15 年間に於いて、管理技術者及び総合の分担業務分野を担当する主任担当技術者が、それぞれ携わった設計業務のうち、完成している建築物を各 1 件選び記載してください。

なお、同種業務がある場合はそちらを優先してください (評価対象ではありませんが、審査する際の参考とします)。

建物概要 (施設用途、延床面積及び構造階数等)、総工事費及び㎡当り単価、その他 (配置図、平面図、立面図、透視図、写真、設計意図等) 必要と考えるものについて、管理技術者、主任担当技術者 (総合) の各 1 件、計 2 件を 1 枚に記載し提出してください。

11 2次審査

1 次審査通過者について、建築設計者選定委員会でヒアリングを実施した上で、提出された技術提案書の評価を行い、設計者の候補者 (以下「候補者」という。) として、特定者 1 名、次点者 1 名を特定します。

(1) ヒアリングの実施

令和 6 年 3 月上旬

ヒアリングは技術提案書のプレゼンテーション及び質疑応答により行います。

プレゼンテーション及び質疑応答には、様式 3 に記載の管理技術者、様式 4 に記載の各主任技術者が参加するものとし、主として主任技術者 (総合) が技術提案の説明を行うこととします。

その他ヒアリングの日程等の詳細は、1 次審査通過者に別途連絡します。

(2) 2 次審査の評価基準等

別紙 3「2 次審査の評価基準」及び別紙 4「評価要領」のとおりです。

(3) 特定結果の公表

令和 6 年 3 月下旬

なお、特定結果 (特定された提出者名等) は別紙 7 の様式で、特定者の技術提案書 (様式 11) の一部と合わせて県ホームページに掲載することとしています。

技術提案書の公表する範囲については、特定者と協議の上で決定します。

(4) 非特定理由に関する事項

ア 提出した技術提案書が特定されなかった者に対しては、特定されなかった旨とその理由 (以下「非特定理由」という。) を書面により通知します。

イ アの通知を受けた者は、通知した日の翌日から起算して7日（休日を除く）以内に、書面（様式は自由）により、広島県知事に対して非特定理由について説明を求めることができます。

ウ イの回答は、説明をを求めることができる最終日の翌日から起算して10日（休日を除く）以内に書面によって行います。

エ 非特定理由の説明を求める書面の受付場所及び受付時間は次のとおりです。

- (ア) 受付場所 担当課に同じ
- (イ) 受付時間 9時から17時まで（休日を除く）

12 現地調査

敷地内を見学するための現地調査日は設けません。敷地外から現地を見学することは常時可能ですが、見学する場合は、周辺住民の皆様等への配慮をお願いします。

なお、施設管理者へ直接問い合わせすることは厳に禁止します。

13 説明書に関する質問の受付及び回答

(1) 質問の受付

質問内容を簡潔にまとめ、郵送、ファクシミリ又は電子メールで担当課へ提出してください。

なお、質問書には、担当の部署、担当者氏名、電話番号、ファクシミリ番号及びメールアドレスを併記してください。

(2) 質問の受付期間

令和5年11月27日（月）から令和5年12月6日（水）まで（17時必着とします。）

(3) 質問に対する回答

質問に対する回答は、順次、県ホームページ上に掲載します。

なお、最終回答は、令和5年12月11日（月）までに県ホームページ上に掲載します。

14 契約書作成の要否等

本業務の契約は、県と設計者の2者契約とし、候補者とは見積もり合わせのうえ、契約書を作成するものとします。「契約書（案）」等、「建築設計業務委託特記仕様書（案）」及び「委託範囲及び設計図作成要領」は別紙8-1から別紙8-3及び別紙9のとおりです。

15 その他の留意事項

- (1) 本業務によって設計される工事については、設計者に設計意図伝達業務等を別途委託する予定があります。
- (2) 基本設計終了後にECI方式による工事発注を予定しています。
- (3) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
- (4) 業務の実績及び過去の受賞歴については、日本国内の業務の実績及び受賞歴をもって判断するものとします。
- (5) 提出期限までに参加表明書等が到達しなかった場合及び技術提案書の提出者として選定された旨の通知を受けなかった場合は、技術提案書を提出できないものとします。
- (6) 参加表明書等及び技術提案書の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とします。
- (7) 提出された参加表明書等及び技術提案書は返却しません。

- (8) 提出された技術提案書の著作権は、その提出者に帰属することとします。
- (9) 提出された参加表明書は、技術提案書の提出者の選定以外に提出者に無断で使用しません。
ただし、選定に必要な範囲において複製を作成することがあります。
- (10) 提出期限以降における参加表明書等及び技術提案書の差替え及び再提出は認めません。
また、参加表明書等に記載した配置予定技術者は、原則として変更できません。ただし、病気、死亡、退職等のやむをえない理由が生じた場合には、同等以上の技術者を配置するとともに、発注者の了解を得て変更できるものとします。
- (11) 参加表明書等及び技術提案書に虚偽の記載があった場合には、参加表明書又は技術提案書を無効とするとともに、虚偽の記載をした者に対して指名除外を行うことがあります。
- (12) 本業務を受注した建設コンサルタント等（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。）が製造業及び建設業と資本・人事面等において関連があると認められる場合、当該関連を有する製造業及び建設業の企業は、本業務に係る工事の入札に参加し又は当該工事を受注できません。
- (13) 技術提案書（様式 11）の作成にあたっては、「2 業務の概要（4）」を参考としてください。
なお、各技術提案書における設計方針との整合性については、評価に際し考慮されますが、失格要件ではありません。ただし、設計金額は予定工事費内に納めてください。
- (14) 提出者（提出を予定している者を含む。）又はその関係者は、技術提案書の提出者の選定及び技術提案書の特定に関して、建築設計者選定委員会の委員に接触することを禁止するとともに、接触の事実が認められた場合には、失格とすることがあります。
- (15) 本業務は、プロポーザル方式により設計者を選定するものであるため、具体的な設計内容は、技術提案書に記載された内容を反映しつつ、発注者との協議により決定するものとします。
- (16) 今後の社会情勢や財政事情の変化、その他不可抗力等により、本プロポーザルの日程及び事業計画が変更又は中止される場合があります。この場合、参加者に対して県は一切の責任を負わないものとします。
- (17) 提出者は、参加表明書の提出をもって、本説明書及び添付資料に記載の内容について承諾したものとし、「9 1次審査（3）イ」、「11 2次審査（4）イ」以外の審査方法や審査結果等に対する異議申し立て等は受け付けませんので、ご了承願います。

別紙 1

広島県建築設計者選定委員会高度医療・人材育成拠点審査部会委員一覧

氏名	役職等	備考
いしばし きとみ 石橋 里美	県立広島病院 看護部長	医療看護
いたもと としゆき 板本 敏行	県立広島病院 病院長	医療看護
いもと けんいち 井本 健一	公益社団法人 広島県建築士会 会長	建築施工
かわい しんすけ 河合 慎介	京都府立大学 大学院 生命環境科学研究科 環境科学専攻 建築計画学研究室 教授	建築計画
かわばた みつる 川島 満	広島県土木建築局 建築技術担当部長	建築行政
こすげ るか 小菅 瑠香	芝浦工業大学 大学院 理工学研究科 建築学専攻 建築計画研究室 准教授	建築計画
たづま すずむ 田妻 進	J R 広島病院 病院長	医療看護
ふくなが ひろふみ 福永 裕文	広島県健康福祉局 医療機能強化担当部長	医療行政
ほりえ れいこ 堀江 玲子	J R 広島病院 看護部長	医療看護

五十音順・敬称略

1次審査の評価基準

こうどいりょう じんざいいくせいきよてん
【高度医療・人材育成拠点】

評価項目	評価の着眼点			配点 (評価のウェイト)		
	判断基準			小計		
参加 表明書等	提出者の技術力 過去 15 年間の業務の実績 (平成 20 年 11 月 1 日から公示日までの実績をいう。)	業務の実績について次の順で評価する。 病院の設計業務の実績を 1 件、次の順で評価する。 ① 設計対象面積 60,000 m ² 以上 ② 設計対象面積 30,000 m ² 以上 60,000 m ² 未満 ※1 病院とは、医療法第 1 条の 5 第 1 項に規定する病院をいう。 ※2 設計業務とは、新築、改築又は増築工事（改修、模様替工事を除く）を対象とした基本設計業務及び実施設計業務を共に行ったものとする。		8.0	8.0 (10.0%)	
	技術者の資格 専門分野の技術者資格	各担当分野について、資格の内容を資格評価表により評価する。	主任担当技術者	総合 2.0 構造 1.0 電気 1.0 機械 1.0 積算 1.0	6.0 (7.5%)	
	技術者の技術力① 過去 15 年間の業務の実績 (平成 20 年 11 月 1 日から公示日までの実績をいう。)	設計業務の実績について次の順で評価する。 ① 同種業務(※1)の実績がある。 ② 類似業務(※2)の実績がある。 上記に加え、実績の立場を次の順で評価する。 ● 管理技術者の場合 ① 管理技術者又はこれに準ずる立場 ② 主任担当技術者又はこれに準ずる立場 ③ 担当技術者 ● 主任担当技術者の場合 ① 管理技術者、主任担当技術者又はこれに準ずる立場 ② 担当技術者 ※1 同種業務とは、設計対象面積が 60,000 m ² 以上の病院を対象とした設計業務 ※2 類似業務とは、設計対象面積が 30,000 m ² 以上の病院、又は 60,000 m ² 以上の建築物（工場・倉庫等(※3)を除く）を対象とした設計業務 ※3 工場・倉庫等とは、工場・倉庫その他これらに類するものをいう。	管理技術者 主任担当技術者	6.0 総合 4.0 構造 1.0 電気 1.0 機械 1.0 積算 1.0	14.0 (17.5%)	
	技術者の技術力② 継続教育 (CPD)	CPD 認定時間を評価する。	管理技術者 主任担当技術者	4.0 総合 2.0 構造 1.0 電気 1.0 機械 1.0 積算 1.0	10.0 (12.5%)	
	技術者の技術力③ 過去の受賞歴	主任担当技術者以上の立場で携わった受賞歴の回数を評価する。	管理技術者 主任担当技術者	6.0 総合 6.0	12.0 (15.0%)	
	業務実施方針 提案書 (様式 6)	業務実施における基本的方針	● 業務の実施方針 業務の実施方針（特に、地域の実情と課題を把握し、迅速な解決に向けたプロセス）の的確性及び実現性		20.0	30.0 (37.5%)
			● 業務の実施体制 業務の実施方針に基づき構築される実施体制の的確性及び実現性		10.0	
合計点					80.0 (100.0%)	

別紙 3

2次審査の評価基準

こうどいりょう じんざいいくせいきよてん
【高度医療・人材育成拠点】

評価項目	評価の着眼点		配点 (評価のウェイト)
業務の理解度及び取組意欲	ヒアリング時のプレゼンテーション及び質疑応答における的確性、客観性、柔軟性等		10.0 (10.0%)
技術提案書における評価テーマ	テーマ 1	再編統合による新たな県民の信頼に応える病院機能について ～市街地に建ち、高度急性期・専門医療を提供し、合理的で使いやすい建築計画、その他自由な提案～	40.0 (40.0%)
	テーマ 2	環境にやさしい病院のあり方について ～職場環境、教育環境、周辺環境（自然・騒音など）、経営環境に配慮し、長期利用を踏まえた環境整備計画、その他自由な提案～	30.0 (30.0%)
1次審査の評価点	別紙2「1次審査の評価基準」における「業務の実施方針」による点数を加算する。		20.0 (20.0%)
合計点			100.0 (100.0%)

評価要領

【高度医療・人材育成拠点】

1 業務実施上の条件

次の場合は、非適合とする。

- (1) 管理技術者が一級建築士でない場合
- (2) 管理技術者及び主任担当技術者（総合）が、技術提案書の提出者の組織に属していない場合（設計共同体の場合に、管理技術者が代表構成員の組織に属していない場合も含む。）
- (3) 管理技術者が1名でない場合
- (4) 記載を求めた主任担当技術者が各1名でない場合
（必要に応じて新たな分担業務分野を追加することは支障ない。）
- (5) 管理技術者が、記載を求めた主任担当技術者を兼務している場合
ただし、単体事務所の場合は、管理技術者と総合の分担業務分野を担当する主任担当技術者のみ、兼務することを可とする。
- (6) 記載を求めた主任担当技術者が、記載を求めた他の分担業務分野の主任担当技術者を兼任している場合
- (7) 協力事務所等（構成員含む）が指名除外期間である場合
- (8) 総合の分担業務分野を再委託した場合
- (9) 入札参加資格の認定を受けていない場合で、入札参加資格の認定の審査結果、格付けAの資格認定がされなかった場合
- (10) その他、設定した条件を満たしていない場合

2 提案者の選定及び技術提案書の特定について

- (1) 技術提案書の提出者の選定について（1次審査）
「1次審査の評価基準」により、建築設計者選定委員会において、5者程度を選定する。
- (2) 選定結果の公表について
提出者の選定結果については、別紙6のとおり選定された提出者名簿を公表する。
- (3) 技術提案書の特定について（2次審査）
「2次審査の評価基準」により、技術提案書及びヒアリングによる評価を行い、建築設計者選定委員会において、候補者1名、次点者1名を特定する。
- (4) 特定結果の公表について
特定結果については、別紙7のとおり特定された提出者名等を公表するとともに、審査部会長による講評、技術提案書の一部（様式11）を県ホームページで公表する。

3 提案者の選定基準について【別紙2（1次審査の評価基準）】

当該プロポーザル参加者の評価点の算定は、評価係数×配点とする。また、以下の項目ごとに算定した値（四捨五入により少数第2位までとする。）を合算して、合計点を算定する。

(1) 提出者の技術力

事務所が過去 15 年間（平成 20 年 11 月 1 日から公示日までの間に完成検査を受け又は完成し引渡していること。以下同じ。）に、病院（医療法第 1 条の 5 第 1 項で規定する病院をいう。以下同じ。）の設計業務（新築、改築又は増築工事（改修、模様替工事を除く）を対象とした基本設計業務及び実施設計業務を共に行ったものとする。以下同じ。）の実績 1 件の設計対象面積について、次の順で評価する。設計共同体の場合は、構成員の評価点のうち高いほうの得点を評価点とする。

評価基準	評価係数
設計対象面積 60,000 m ² 以上	1.0
設計対象面積 30,000 m ² 以上 60,000 m ² 未満	0.6

(2) 技術者の資格

次の表により評価する。

分担業務分野	評価する技術者資格	評価係数
総合	一級建築士	1.0
	二級建築士	0.4
構造	構造設計一級建築士	1.0
	一級建築士	0.8
	二級建築士	0.4
電気	設備設計一級建築士	1.0
	一級建築士 建築設備士 技術士（業務に係るものに限る）	0.8
	一級電気工事施工管理技士	0.4
	二級電気工事施工管理技士	0.2
機械	設備設計一級建築士	1.0
	一級建築士 建築設備士 技術士（業務に係るものに限る）	0.8
	一級管工事施工管理技士	0.4
	二級管工事施工管理技士	0.2
積算	建築コスト管理士	1.0
	建築積算士	0.4

ア 海外の資格については、当該資格と同等であると判断できる説明資料が提出された場合、上表の当該資格と同等の評価係数を付すこと。

イ 評価係数の重複カウントはしない。（分担業務分野における技術者の有する資格の最も高い評価係数をカウントする。）

ウ 分担業務分野の電気に係る技術士については、第二次試験のうち技術部門を電気・電子部門又は総合技術監理部門（選択科目を電気・電子部門に係るものとするものに限る）に合格した者に限る。

エ 分担業務分野の機械に係る技術士については、第二次試験のうち技術部門を機械部門（選択科目を「流体力学」又は「熱工学」とするものに限る）、上下水道部門、衛生工学部門又は総合技術監理部門（選択科目を機械部門（「流体力学」又は「熱工学」とするものに限る）、上下水道部門又は衛生工学部門に係るものとするものに限る）に合格した者に限る。

(3) 技術者の技術力

ア 業務の実績

過去 15 年間の設計業務の実績のうち設計対象面積が最大となるもの 1 件について、次のとおり評価する。

(ア) 同種業務=1.0、類似業務=0.5 とする。

同種業務とは、設計対象面積が 60,000 m²以上の病院の設計業務とする。

類似業務とは、設計対象面積が 30,000 m²以上の病院又は、60,000 m²以上の建築物（工場・倉庫等*を除く）の設計業務とする。

* 工場・倉庫等とは、工場・倉庫その他これらに類するものとする。

(イ) 携わった立場

過去の実績での立場*	管理技術者の 実績評価の場合	主任担当技術者の 実績評価の場合
管理技術者又は これに準ずる立場	1.0	1.0
主任担当技術者又は これに準ずる立場	0.5	1.0
担当技術者の立場	0.25	0.5

* 当該実績の主たる分担業務分野が、本業務での分担業務分野と同じ場合に限る。

イ 継続教育（CPD）

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までにおいて、取得した CPD 取得単位を評価する。

（CPD 取得単位は「建築 CPD 運営会議」が証明する写しにより確認する。）

CPD 取得時間	評価係数
12 時間以上	1.0
6 時間以上 12 時間未満	0.6
6 時間未満	0.2
取得していない	0.0

ウ 過去の受賞歴（管理技術者、主任担当技術者（総合））

管理技術者及び主任担当技術者（総合）について、主任担当技術者以上の立場で携わった受賞歴を次のとおり評価する。

なお、受賞歴の評価に当たっては、日本国内のものに限り、必ず当該受賞者の受賞実績がわかるもの（賞状のコピー、掲載された雑誌のコピー等）の提出を求め、公的・公益的機関による賞であり、建築関係コンサルタント業務に関する賞であるか等、内容を確認する。

評価基準	特に評価する賞の受賞歴 1 回以上	特に評価する賞の受賞歴 0 回
受賞歴 3 回以上	1.0	0.6
受賞歴 2 回	0.8	0.4
受賞歴 1 回	0.6	0.2

(ア) 建築業界における公的又は公益的機関の主たる賞については、別紙 5 表 1 のとおり。

(イ) それぞれの団体の各支部等が実施する賞も含む。

(ウ) 建設することを前提としたものを対象とし、イメージ・コンペやアイデア・コンペは対象としない。

(エ) 公的又は公益的機関が行う設計プロポーザルでの特定・入選については対象としない。

(オ) 特に評価する賞は、別紙5 表2のとおり。

(4) 業務実施方針に関する提案内容

提出された業務実施方針提案書（様式6）の内容を踏まえ、次の表に基づき評価を行う。

ただし、提案内容に漏れがある場合は失格とする。

配点項目及び評価の着眼点	判断基準	評価係数
● 業務の実施方針 業務の実施方針（特に、地域の実情と課題を把握し、迅速な解決に向けたプロセス）の的確性及び実現性	極めて高い	1.0
	高い	0.8
	普通	0.5
	やや不十分	0.3
	不十分	0.1
● 業務の実施体制 業務の実施方針に基づき構築される実施体制の的確性及び実現性	極めて高い	1.0
	高い	0.8
	普通	0.5
	やや不十分	0.3
	不十分	0.1

4 技術提案書の特定基準について【別紙3（2次審査の評価基準）】

技術提案書等の評価点の算定は、評価係数×配点とする。ただし、提案内容に漏れがある場合、または、設計者選定審査委員会において、提案内容が的確性、実現性を欠いていると判断される場合は失格とする。

(1) 業務の理解度及び取組意欲

ヒアリング時のプレゼンテーション及び質疑応答における的確性、客観性、柔軟性等を踏まえ、業務の理解度及び取組意欲の評価を行う。

(2) 技術提案書における評価テーマ

提出された技術提案書（様式11）の内容及びヒアリングを踏まえ、技術提案の評価を行う。

(3) 1次審査の評価点

別紙2（一次審査の評価基準）の「業務の実施方針」による点数を加算したものを評価点とする。

別紙 5

建築業界における公的又は公益的機関の主たる賞について

表 1

主 催 者	賞 名 称
一般社団法人日本医療福祉建築協会	医療福祉建築賞
一般社団法人日本建築学会	日本建築学会賞（作品）
	日本建築学会作品選奨
	日本建築学会作品選集新人賞
公益社団法人日本建築家協会	J I A 日本建築大賞
	J I A 優秀建築賞
	J I A 新人賞
一般社団法人日本建築士事務所協会連合会	日事連建築賞・国土交通大臣賞
	日事連建築賞・日事連会長賞
	日事連建築賞・優秀賞・奨励賞
公益社団法人日本建築士会連合会	日本建築士会連合会賞・優秀賞・大賞
	日本建築士会連合会賞・奨励賞
	日本建築士会連合会賞・U40 建築賞
一般社団法人日本建設業連合会	B C S 賞
一般社団法人公共建築協会	公共建築賞（3部門）
	公共建築賞・特別賞
	公共建築賞・優秀賞
	公共建築賞・地域特別賞

※ それぞれの団体の各支部等が実施する賞も含まれます。

※ 建設することを前提としたものを対象とし、イメージ・コンペやアイデア・コンペは対象としません。

※ 上記の内、特に評価する賞は、次のとおり。

表 2

主 催 者	賞 名 称
一般社団法人日本建築学会	日本建築学会賞（作品）
公益社団法人日本建築家協会	J I A 日本建築大賞
一般社団法人日本建築士事務所協会連合会	日事連建築賞・国土交通大臣賞
一般社団法人公共建築協会	公共建築賞（3部門）
	公共建築賞・特別賞

※ 上記以外の賞については、ファクシミリ又は電子メールで、担当課へ問い合わせてください。

担当課 広島県土木建築局営繕課（新病院整備グループ）

電話：（082）513-4216 ファクシミリ：（082）224-6411

メールアドレス：doeizen@pref.hiroshima.lg.jp



建築設計業務等委託契約書

1 委託業務の名称

2 委託業務の場所

3 履行期間 自 令和 年 月 日
至 令和 年 月 日

4 業務委託料 _____
(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 _____)

5 契約保証金 _____

6 特約事項

上記の業務委託について、発注者と受注者とは、各々の対等な立場における合意に基づいて、別紙の条項によって委託契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

また、受注者が設計共同体を結成している場合には、受注者は、契約書記載の業務を共同連帯して実施する。

この契約の締結を証するため、契約書2通を作成し、当事者記名・押印の上、各自その1通を所持する。

令和 年 月 日

発注者 住所 広島県広島市中区基町10番52号

氏名 広島県 代表者 広島県知事 湯崎英彦 印

受注者 住所

氏名 印

特 約 事 項

(測量・建設コンサルタント等業務用)

1 低価格入札者と契約する場合の措置

測量・建設コンサルタント等業務における低入札価格調査制度事務取扱要綱第10条第1項各号の適用

有 ・ 無

2 再委託等の制限

(1) 受注者は、この業務に関して次のいずれかに該当する者を再委託契約の相手方としてはならない。

ア 建設業者等指名除外要綱（以下「指名除外要綱」という。）により指名除外された者で、その指名除外の期間が経過しない者（指名除外要綱別表第18号（営業不振）によるもので、知事が認める者は除く。）

イ 県発注工事における下請負の制限基準により再受託を制限された者で、その再受託の制限の期間が経過しない者

ウ 県発注工事等における暴力団排除のための契約制限要綱により契約制限された者で、その契約制限の期間が経過しない者

(2) 受注者は、(1)ウに該当する者を、その他の契約（再委託以外の契約をいう。以下同じ。）の相手方としてはならない。

(3) 受注者は、この業務に関する再受託者が、(1)アからウに該当する者を再委託契約の相手方とすること、又は(1)ウに該当する者を、その他の契約の相手方とすることを認めてはならない。

3 立入調査の実施

発注者は、受注者が業務の実施に当たり遵守しなければならない法令上の義務が適正に履行されているかの立入調査を行うことができる。

4 暴力団等からの不当要求等の排除について

(1) 委託契約を締結した営業所等に、極力、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第14条第1項に規定される不当要求による被害を防止するために必要な責任者を配置するとともに、同条第2項に規定される講習（以下「講習」という。）を受講し、その修了書の写しを速やかに提出すること。（既に講習を受講している場合は、直近の受講修了書の写しを速やかに提出すること。）

(2) 暴力団等から不当要求又は業務妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告し、所轄の警察署に届け出ること。

(3) 発注者及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じること。

(4) 排除対策を講じたにもかかわらず、履行期間に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と工程に関する協議を行うこと。

(5) 発注者と工程に関する協議を行った結果、履行期間に遅れが生じると認められた場合は、約款第25条の規定により、発注者に履行期間延長の請求を行うこと。

(6) 暴力団等から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに報告し、被害届を速やかに所轄の警察署に提出すること。

(7) 当該被害により、履行期間に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と工程に関する協議を行うこと。その結果、履行期間に遅れが生じると認められた場合は、約款第25条の規定により、発注者に履行期間延長の請求を行うこと。この請求には被害届受理証明書を添付すること。

建築設計業務等委託契約約款

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、設計図書（別冊の図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。以下「設計図書」という。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この約款及び設計図書を内容とする業務の委託契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。
- 2 受注者は、契約書記載の業務（以下「業務」という。）を契約書記載の履行期間（以下「履行期間」という。）内に完了し、契約の目的物（以下「成果物」という。）を発注者に引き渡すものとし、発注者は、業務委託料を支払うものとする。
- 3 発注者は、その意図する成果物を完成させるため、業務に関する指示を受注者又は第14条に定める受注者の管理技術者に対して行うことができる。この場合において、受注者又は受注者の管理技術者は、当該指示に従い業務を行わなければならない。
- 4 受注者は、この約款若しくは設計図書に特別の定めがある場合又は前項の指示若しくは発注者と受注者との協議がある場合を除き、業務を完了するために必要な一切の手段をその責任において定めるものとする。
- 5 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 6 この約款に定める金銭の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 7 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。
- 8 この約款及び設計図書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 9 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 10 この契約に係る訴訟の提起又は調停（第58条の規定に基づき、発注者と受注者との協議の上選任される調停人が行うものを除く。）の申立てについては、広島地方裁判所を第1審の専属的合意管轄裁判所とする。
- 11 受注者が設計共同体を結成している場合においては、発注者は、この契約に基づくすべての行為を設計共同体の代表者に対して行うものとし、発注者が当該代表者に対して行ったこの契約に基づくすべての行為は、当該共同体のすべての構成員に対して行ったものとみなし、また、受注者は、発注者に対して行うこの契約に基づくすべての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。
- 12 受注者は、発注者に対し、業務を遂行する上で必要

と認められる説明を行うよう努めなければならない。

(指示等及び協議の書面主義)

- 第2条 この約款に定める指示、催告、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除（以下「指示等」という。）は、書面により行わなければならない。
- 2 前項の規定にかかわらず、緊急やむを得ない事情がある場合には、発注者及び受注者は、前項に規定する指示等を口頭で行うことができる。この場合において、発注者及び受注者は、既に行った指示等を書面に記載し、7日以内にこれを相手方に交付するものとする。
- 3 発注者及び受注者は、この約款の他の条項の規定に基づき協議を行うときは、当該協議の内容を書面に記録するものとする。

(業務工程表の提出)

- 第3条 受注者は、この契約締結後14日（発注者が認める場合は、その日数）以内に設計図書に基づいて業務工程表を作成し、発注者に提出しなければならない。
- 2 発注者は、必要があると認めるときは、前項の業務工程表を受領した日から7日以内に、受注者に対してその修正を請求することができる。
- 3 この約款の他の条項の規定により履行期間又は設計図書が変更された場合において、発注者は、必要があると認めるときは、受注者に対して業務工程表の再提出を請求することができる。この場合において、第1項中「この契約締結後」とあるのは「当該請求があった日から」と読み替えて、前2項の規定を準用する。
- 4 業務工程表は、発注者及び受注者を拘束するものではない。
- 5 第1項の規定に基づく業務工程表の提出は、発注者が不要ないと認めたときは、免除することができる。

(契約の保証)

- 第4条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第5号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。
- (1) 契約保証金の納付
 - (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
 - (3) この契約による債務の不履行により生じる損害金の支払を保証する銀行、発注者が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。）の保証
 - (4) この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証
 - (5) この契約による債務の不履行により生じる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
- 2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保

険金額（第4項において「保証の額」という。）は、業務委託料の10分の1以上としなければならない。

- 3 第1項の規定により、受注者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号又は第5号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。
- 4 業務委託料の変更があった場合には、保証の額が変更後の業務委託料の10分の1に達するまで、発注者は、保証の額の増額を請求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができる。
- 5 第1項の規定に基づく契約の保証は、発注者が必要がないと認めたときは、免除することができる。
- 6 受注者が第1項第3号から第5号までのいずれかに掲げる保証を付す場合は、当該保証は第53条第4項各号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。

（権利義務の譲渡等の禁止）

- 第5条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 2 受注者は、成果物（未完成の成果物及び業務を行う上で得られた記録等を含む。）を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 3 受注者が前払金の使用等によってもなおこの契約の履行に必要な資金が不足することを疎明したときは、発注者は、特段の理由がある場合を除き、受注者の業務委託料債権の譲渡について、第1項ただし書の承諾をしなければならない。
- 4 受注者は、前項の規定により、第1項ただし書の承諾を受けた場合は、業務委託料債権の譲渡により得た資金をこの契約の履行以外に使用してはならず、またその用途を疎明する書類を発注者に提出しなければならない。

（秘密の保持）

- 第6条 受注者は、業務を行う上で知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。
- 2 受注者は、発注者の承諾なく、成果物（未完成の成果物及び業務を行う上で得られた記録等を含む。）を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。

（著作権の譲渡等）

- 第7条 受注者は、成果物（第40条第1項の規定により準用される第34条に規定する指定部分に係る成果物及び第40条第2項の規定により準用される第34条に規定する引渡部分に係る成果物を含む。以下本条から第10条まで及び13条において同じ。）又は成果物を利用して完成した建築物（以下「本件建築物」という。）が著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物（以下「著作物」という。）に該当する場合には、当該著作物に係る著作権法第2章及び第3章に規定する著作権者の権利（著作権法第27条及び第28条の権利を含む。以下本条から第10条までにおいて「著作権等」という。）のうち受注者に帰属するもの（著作権法第2章第2款に規定する著作者人格権を除く。）を当該成果物の引渡し時に発注者に無償で譲渡する。

という。）に該当する場合には、当該著作物に係る著作権法第2章及び第3章に規定する著作権者の権利（著作権法第27条及び第28条の権利を含む。以下本条から第10条までにおいて「著作権等」という。）のうち受注者に帰属するもの（著作権法第2章第2款に規定する著作者人格権を除く。）を当該成果物の引渡し時に発注者に無償で譲渡する。

（著作者人格権の制限）

- 第8条 受注者は、発注者に対し、次の各号に掲げる行為をすることを許諾する。この場合において、受注者は著作権法第19条第1項又は第20条第1項に規定する権利を行使してはならない。
 - (1) 成果物又は本件建築物の内容を公表すること。
 - (2) 本件建築物の完成、増築、改築、修繕、模様替、維持、管理、運営、広報等のために必要な範囲で、成果物を発注者が自ら複製し、若しくは翻案、変形、改変、その他の修正をすること又は発注者の委託した第三者をして複製させ、若しくは翻案、変形、改変その他の修正をさせること。
 - (3) 本件建築物を写真、模型、絵画その他の媒体により表現すること。
 - (4) 本件建築物を増築し、改築し、修繕若しくは模様替により改変し、又は取り壊すこと。
- 2 受注者は、次の各号に掲げる行為をしてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾又は合意を得た場合はこの限りでない。
 - (1) 成果物又は本件建築物の内容を公表すること。
 - (2) 本件建築物に受注者の実名又は変名を表示すること。
- 3 発注者が著作権等を行使する場合において、受注者は、著作権法第19条第1項又は第20条第1項に規定する権利を行使してはならない。

（受注者の利用）

- 第9条 発注者は、受注者に対し、成果物を複製し、又は翻案することを許諾する。

（著作権等の侵害防止）

- 第10条 受注者は、その作成する成果物が、第三者の有する著作権等を侵害するものでないことを、発注者に対して保証する。
- 2 受注者は、その作成する成果物が第三者の有する著作権等を侵害し、第三者に対して損害の賠償を行い、又は必要な措置を講じなければならないときは、受注者がその賠償額を負担し、又は必要な措置を講ずるものとする。

（一括再委託等の禁止）

- 第11条 受注者は、業務の全部を一括して、又は発注者が設計図書において指定した主たる部分を第三者に委託（二以上の段階にわたる委託及び受注者の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）への委託を含む。以下「再委託等」という。）し、又は請け負わせてはならない。ただし、法律で禁止されている場合を除き、あ

あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときは、この限りではない。

- 2 受注者は、前項の主たる部分のほか、発注者が設計図書において指定した部分を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 3 受注者は、業務の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、あらかじめ、発注者の承諾を得なければならない。ただし、発注者が設計図書において指定した軽微な部分を委任し、又は請け負わせようとするときは、この限りでない。
- 4 発注者は、受注者に対して、業務の一部を委任し、又は請け負わせた者の商号又は名称その他必要な事項の通知を請求することができる。

(特許権等の使用)

第12条 受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下本条において「特許権等」という。）の対象となっている施行方法を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者がその施行方法を指定した場合において、設計図書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかったときは、発注者は、受注者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

(意匠の実施の承諾等)

第12条の2 受注者は、自ら有する登録意匠（意匠法（昭和34年法律第125号）第2条第3項に定める登録意匠をいう。）を設計に用いるときは、発注者に対し、成果物によって表現される建築物又は本件建築物（以下「本件建築物等」という。）に係る意匠の実施を承諾するものとする。

- 2 受注者は、本件建築物等の形状等に係る意匠法第3条に基づく意匠登録を受ける権利を発注者に無償で譲渡するものとする。

(調査職員)

第13条 発注者は、調査職員を置いたときは、その氏名を受注者に通知しなければならない。その者を変更したときも、同様とする。

- 2 調査職員は、この約款に基づく発注者の権限とされる事項のうち発注者が必要と認めて調査職員に委任したもののほか、設計図書に定めるところにより、次に掲げる権限を有する。
 - (1) 発注者の意図する成果物を完成させるための受注者又は受注者の管理技術者に対する業務に関する指示
 - (2) この約款及び設計図書の記載内容に関する受注者の確認の申出又は質問に対する承諾又は回答
 - (3) この約款の履行に関する受注者又は受注者の管理技術者との協議
 - (4) 業務の進捗の確認、設計図書の記載内容と履行内容との照合その他この契約の履行状況の調査
- 3 発注者は、2名以上の調査職員を置き、前項の権限

を分担させたときにあつてはそれぞれの調査職員の有する権限の内容を、調査職員にこの約款に基づく発注者の権限の一部を委任したときにあつては当該委任した権限の内容を、受注者に通知しなければならない。

- 4 第2項の規定に基づく調査職員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。
- 5 第1項の規定により、発注者が調査職員を置いたときは、この約款に定める指示等は、設計図書に定めるものを除き、調査職員を経由して行うものとする。この場合においては、調査職員に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。

(管理技術者)

第14条 受注者は、業務の技術上の管理を行う管理技術者を定め、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。その者を変更したときも、同様とする。

- 2 管理技術者は、この契約の履行に関し、業務の管理及び統轄を行うほか、業務委託料の変更、業務委託料の請求及び受領、第17条第1項の請求の受理、同条第2項の決定及び通知並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この約款に基づく受注者の一切の権限を行使することができる。
- 3 受注者は、前項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうちこれを管理技術者に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を発注者に通知しなければならない。

(地元関係者との交渉等)

第15条 地元関係者との交渉等は、発注者が行うものとする。この場合において、発注者の指示があるときは、受注者はこれに協力しなければならない。

(土地への立入り)

第16条 受注者が調査のために第三者が所有する土地に立ち入る場合において、当該土地の所有者等の承諾が必要ときは、発注者がその承諾を得るものとする。この場合において、発注者の指示があるときは、受注者はこれに協力しなければならない。

(管理技術者等に対する措置請求)

- 第17条 発注者は、管理技術者又は受注者の使用者若しくは第11条第3項の規定により受注者から業務を委任され、若しくは請け負った者がその業務の実施につき著しく不適当と認められるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 2 受注者は、前項の規定による請求があつたときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に発注者に通知しなければならない。
- 3 受注者は、調査職員がその職務の執行につき著しく不適当と認められるときは、発注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置をとるべきことを請求することができる。
- 4 発注者は、前項の規定による請求があつたときは、

当該請求に係る事項について決定し、その結果を請求を受けた日から10日以内に受注者に通知しなければならない。

(履行報告)

第18条 受注者は、設計図書に定めるところにより、この契約の履行について発注者に報告しなければならない。

(貸与品等)

第19条 発注者が受注者に貸与し、又は支給する図面その他業務に必要な物品等（以下「貸与品等」という。）の品名、数量等、引渡場所及び引渡時期は、設計図書に定めるところによる。

- 2 受注者は、貸与品等の引渡しを受けたときは、引渡しの日から7日以内に、発注者に受領書又は借用書を提出しなければならない。
- 3 受注者は、貸与品等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。
- 4 受注者は、設計図書に定めるところにより、業務の完了、設計図書の変更等によって不用となった貸与品等を発注者に返還しなければならない。
- 5 受注者は、故意又は過失により貸与品等が滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。

(設計図書と業務内容が一致しない場合の修補義務)

第20条 受注者は、業務の内容が設計図書又は発注者の指示若しくは発注者と受注者との協議の内容に適合しない場合には、これらに適合するよう必要な修補を行わなければならない。この場合において、当該不適合が発注者の指示によるときその他発注者の責めに帰すべき事由によるときは、発注者は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(条件変更等)

第21条 受注者は、業務を行うに当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに発注者に通知し、その確認を請求しなければならない。

- (1) 図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書が一致しないこと（これらの優先順位が定められている場合を除く。）。
 - (2) 設計図書に誤謬又は脱漏があること。
 - (3) 設計図書の表示が明確でないこと。
 - (4) 履行上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な履行条件と実際の履行条件が相違すること。
 - (5) 設計図書に明示されていない履行条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。
- 2 発注者は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら前項各号に掲げる事実を発見したときは、受注者の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。

い。ただし、受注者が立会いに応じない場合には、受注者の立会いを得ずに行うことができる。

- 3 発注者は、受注者の意見を聴いて、調査の結果（これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）をとりまとめ、調査の終了後14日以内に、その結果を受注者に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ、受注者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。
- 4 前項の調査の結果により第1項各号に掲げる事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、発注者は、設計図書の訂正又は変更を行わなければならない。
- 5 前項の規定により設計図書の訂正又は変更が行われた場合において、発注者は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(設計図書等の変更)

第22条 発注者は、必要があると認めるときは、設計図書又は業務に関する指示（以下本条及び第24条において「設計図書等」という。）の変更内容を受注者に通知して、設計図書等を変更することができる。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(業務の中止)

第23条 第三者の所有する土地への立入りについて当該土地の所有者等の承諾を得ることができないため又は暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的又は人為的な事象（以下本条及び第32条において「天災等」という。）であって、受注者の責めに帰すことができないものにより、作業現場の状態が著しく変動したため、受注者が業務を行うことができないと認められるときは、発注者は、業務の中止内容を直ちに受注者に通知して、業務の全部又は一部を一時中止させなければならない。

- 2 発注者は、前項の規定によるほか、必要があると認めるときは、業務の中止内容を受注者に通知して、業務の全部又は一部を一時中止させることができる。
- 3 発注者は、前2項の規定により業務を一時中止した場合において、必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は受注者が業務の続行に備え業務の一時中止に伴う増加費用を必要としたとき若しくは受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(業務に係る受注者の提案)

第24条 受注者は、設計図書等について、技術的又は経済的に優れた代替方法その他改良事項を発見し、又は発案したときは、発注者に対して、当該発見又は発

案に基づき設計図書等の変更を提案することができる。

- 2 発注者は、前項に規定する受注者の提案を受けた場合において、必要があると認めるときは、設計図書等の変更を受注者に通知するものとする。
- 3 発注者は、前項の規定により設計図書等が変更された場合において、必要があると認められるときは、履行期間又は業務委託料を変更しなければならない。

(受注者の請求による履行期間の延長)

第25条 受注者は、その責めに帰すことができない事由により履行期間内に業務を完了することができないときは、その理由を明示した書面により発注者に履行期間の延長変更を請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があった場合において、必要があると認められるときは、履行期間を延長しなければならない。発注者は、その履行期間の延長が発注者の責めに帰すべき事由による場合においては、業務委託料について必要と認められる変更を行い、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(発注者の請求による履行期間の短縮等)

第26条 発注者は、特別の理由により履行期間を短縮する必要があるときは、履行期間の短縮変更を受注者に請求することができる。

- 2 発注者は、前項の場合において、必要があると認められるときは、業務委託料を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(著しく短い履行期間の禁止)

第26条の2 発注者は、履行期間の延長又は短縮を行うときは、この業務に従事する者の労働時間その他の労働条件が適正に確保されるよう、やむを得ない事由により業務等の実施が困難であると見込まれる日数等を考慮するものとする。

(履行期間の変更方法)

第27条 履行期間の変更については、発注者と受注者とは協議して定める。ただし、協議開始の日から14日（発注者があらかじめ定める場合は、その日数）以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、発注者が履行期間の変更事由が生じた日（第25条の場合にあっては発注者が履行期間の変更の請求を受けた日、第26条の場合にあっては受注者が履行期間の変更の請求を受けた日とする。）から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

(業務委託料の変更方法等)

第28条 業務委託料の変更については、発注者と受注者とは協議して定める。ただし、協議開始の日から14日（発注者があらかじめ定める場合は、その日数）

以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、発注者が業務委託料の変更事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。
- 3 この約款の規定により、受注者が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に発注者が負担する必要な費用の額については、発注者と受注者とは協議して定める。

(臨機の措置)

第29条 受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、受注者は、あらかじめ、発注者の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りではない。

- 2 前項の場合において、受注者は、そのとった措置の内容を発注者に直ちに通知しなければならない。
- 3 発注者は、災害防止その他業務を行う上で特に必要があると認めるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。
- 4 受注者が第1項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用のうち、受注者が業務委託料の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、発注者がこれを負担する。

(一般的損害)

第30条 成果物の引渡し前に、成果物に生じた損害その他業務を行うにつき生じた損害（次条第1項及び第2項若しくは第3項又は第32条第1項に規定する損害を除く。）については、受注者がその費用を負担する。ただし、その損害（設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

(第三者に及ぼした損害)

第31条 業務を行うにつき第三者に及ぼした損害（第3項に規定する損害を除く。）について、当該第三者に対して損害の賠償を行わなければならないときは、受注者がその賠償額を負担する。

- 2 前項の規定にかかわらず、同項に規定する賠償額（設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）のうち、発注者の指示、貸与品等の性状その他発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者がその賠償額を負担する。ただし、受注者が、発注者の指示又は貸与品等が不相当であること等発注者の責めに帰すべき事由があることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

- 3 業務を行うにつき通常避けることができない騒音、振動、地下水の断絶等の理由により第三者に及ぼした損害（設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。）について、当該第三者に損害の賠償を行わなければならないときは、発注者がその賠償額を負担しなければならない。ただし、業務を行うにつき受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、受注者が負担する。
- 4 前3項の場合その他業務を行うにつき第三者との間に紛争を生じた場合においては、発注者及び受注者は協力してその処理解決に当たるものとする。

（不可抗力による損害）

第32条 成果物の引渡し前に、天災等（設計図書で基準を定めたものにあつては、当該基準を超えるものに限る。）で発注者と受注者のいずれの責めにも帰することができないもの（以下本条において「不可抗力」という。）により、試験等に供される業務の出来形部分（以下本条及び第51条において「業務の出来形部分」という。）、仮設物又は作業現場に搬入した調査機械器具に損害が生じたときは、受注者は、その事実の発生後直ちにその状況を発注者に通知しなければならない。

- 2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに調査を行い、前項の損害（受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの及び設計図書に定めるところにより付された保険によりてん補された部分を除く。以下本条において「損害」という。）の状況を確認し、その結果を受注者に通知しなければならない。
- 3 受注者は、前項の規定により損害の状況が確認されたときは、損害による費用の負担を発注者に請求することができる。
- 4 発注者は、前項の規定により受注者から損害による費用の負担の請求があつたときは、当該損害の額（業務の出来形部分、仮設物又は作業現場に搬入した調査機械器具であつて立会いその他受注者の業務に関する記録等により確認することができるものに係る額に限る。）及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額（第6項において「損害合計額」という。）のうち業務委託料の100分の1を超える額を負担しなければならない。
- 5 前項に規定する損害の額は、次の各号に掲げる損害につき、それぞれ当該各号に定めるところにより算定する。
- (1) 業務の出来形部分に関する損害
損害を受けた業務の出来形部分に相応する業務委託料の額とし、残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。
- (2) 仮設物又は調査機械器具に関する損害
損害を受けた仮設物又は調査機械器具で通常妥当と認められるものについて、当該業務で償却するこ

ととしている償却費の額から損害を受けた時点における成果物に相応する償却費の額を差し引いた額とする。ただし、修繕によりその機能を回復することができ、かつ、修繕費の額が上記の額よりも少額であるものについては、その修繕費の額とする。

- 6 数次にわたる不可抗力により損害合計額が累積した場合における第2次以降の不可抗力による損害合計額の負担については、第4項中「当該損害の額」とあるのは「損害の額の累計」と、「当該損害の取片付けに要する費用の額」とあるのは「損害の取片付けに要する費用の額の累計」と、「業務委託料の100分の1を超える額」とあるのは「業務委託料の100分の1を超える額から既に負担した額を差し引いた額」として同項を適用する。

（業務委託料の変更に代える設計図書の変更）

第33条 発注者は、第12条、第20条から第24条まで、第26条、第29条、第30条、第32条、第36条又は第42条の規定により業務委託料を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、業務委託料の増額又は負担額の全部又は一部に代えて設計図書を変更することができる。この場合において、設計図書の変更内容は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日（発注者があらかじめ定める場合は、その日数）以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知しなければならない。ただし、発注者が同項の業務委託料を増額すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

（検査及び引渡し）

- 第34条 受注者は、業務を完了したときは、その旨を発注者に通知しなければならない。
- 2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から10日以内に受注者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、業務の完了を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。
- 3 発注者は、前項の検査によって業務の完了を確認した後、受注者が成果物の引渡しを申し出たときは、直ちに当該成果物の引渡しを受けなければならない。
- 4 発注者は、受注者が前項の申出を行わないときは、当該成果物の引渡しを業務委託料の支払の完了と同時にすることを請求することができる。この場合において、受注者は、当該請求に直ちに応じなければならない。
- 5 受注者は、業務が第2項の検査に合格しないときは、直ちに修補して発注者の検査を受けなければならない。この場合において、修補の完了を業務の完了とみなして前各項の規定を準用する。

(業務委託料の支払)

第35条 受注者は、前条第2項(同条第5項において読み替えて準用する場合を含む。以下本条において同じ。)の検査に合格したときは、業務委託料の支払を請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に業務委託料を支払わなければならない。
- 3 発注者がその責めに帰すべき事由により前条第2項の期間内に検査をしないときは、その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は、前項の期間(以下本条において「約定期間」という。)の日数から差し引くものとする。この場合において、その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

(引渡し前における成果物の使用)

第36条 発注者は、第34条第3項若しくは第4項又は第40条第1項若しくは第2項の規定による引渡し前においても、成果物の全部又は一部を受注者の承諾を得て使用することができる。

- 2 前項の場合において、発注者は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。
- 3 発注者は、第1項の規定により成果物の全部又は一部を使用したことによって受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(前金払)

第37条 受注者は、公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社(以下次条において「保証事業会社」という。)と、契約書記載の履行期限を保証期限とし、同条第5項に規定する保証契約(以下本条及び次条において「保証契約」という。)を締結し、その保証証書を発注者に寄託して、業務委託料の10分の3以内の前払金の支払を発注者に請求することができる。

- 2 発注者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から14日以内に前払金を支払わなければならない。
- 3 受注者は、業務委託料が著しく増額された場合においては、その増額後の業務委託料の10分の3から受領済みの前払金額を差し引いた額に相当する額の範囲内で前払金の支払を請求することができる。この場合においては、前項の規定を準用する。
- 4 受注者は、業務委託料が著しく減額された場合において、受領済みの前払金額が減額後の業務委託料の10分の4を超えるとときは、受注者は、業務委託料が減額された日から30日以内に、その超過額を返還しなければならない。
- 5 前項の超過額が相当の額に達し、返還することが前払金の使用状況からみて著しく不適当であると認められるときは、発注者と受注者とが協議して返還すべき

超過額を定める。ただし、業務委託料が減額された日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- 6 発注者は、受注者が第4項の期間内に超過額を返還しなかったときは、その未返還額につき、同項の期間を経過した日から返還をする日までの期間について、その日数に応じ、年14.5パーセント(ただし、各年の特例基準割合(当該年の前年に租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第93条第2項の規定により告示された割合に年1パーセントの割合を加算した割合をいう。以下同じ。))が年7.25パーセントの割合に満たない場合には、その年(以下「特例基準割合適用年」という。)中においては、当該特例基準割合適用年における特例基準割合に年7.25パーセントの割合を加算した割合とする。)の割合で計算した額の遅延利息の支払を請求することができる。

(保証契約の変更)

第38条 受注者は、前条第3項の規定により受領済みの前払金に追加してさらに前払金の支払を請求する場合には、あらかじめ、保証契約を変更し、変更後の保証証書を発注者に寄託しなければならない。

- 2 受注者は、前項に規定する場合のほか、業務委託料が減額された場合において、保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を直ちに発注者に寄託しなければならない。
- 3 受注者は、前払金額の変更を伴わない履行期間の変更が行われた場合には、発注者に代わりその旨を保証事業会社に直ちに通知するものとする。

(前払金の使用等)

第39条 受注者は、前払金をこの業務の材料費、労務費、外注費、機械購入費(当該業務において償却される割合に相当する額に限る。)、動力費、支払運賃及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払に充当してはならない。

(部分引渡し)

第40条 成果物について、発注者が設計図書において業務の完了に先だって引渡しを受けるべきことを指定した部分(以下本条において「指定部分」という。)がある場合において、当該指定部分の業務が完了したときは、第34条中「業務」とあるのは「指定部分に係る業務」と、「成果物」とあるのは「指定部分に係る成果物」と、同条第4項及び第35条中「業務委託料」とあるのは「部分引渡しに係る業務委託料」と読み替えて、これらの規定を準用する。

- 2 前項に規定する場合のほか、成果物の一部分が完成し、かつ、可分なものであるときは、発注者は、当該部分について、受注者の承諾を得て引渡しを受けることができる。この場合において、第34条中「業務」とあるのは「引渡部分に係る業務」と、「成果物」とあるのは「引渡部分に係る成果物」と、同条第4項及び第35条中「業務委託料」とあるのは「部分引渡しに係る業務委託料」と読み替えて、これらの規定を準

用する。

3 前2項において準用する第35条第1項の規定により受注者が請求することができる部分引渡しに係る業務委託料は、次の各号に掲げる式により算定する。この場合において、第1号中「指定部分に相応する業務委託料」及び第2号中「引渡部分に相応する業務委託料」は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、発注者が、前2項において準用する第35条第1項の規定による請求を受けた日から14日（発注者があらかじめ定める場合は、その日数）以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- (1) 第1項に規定する部分引渡しに係る業務委託料
指定部分に相応する業務委託料×（1－前払金の額／業務委託料）
- (2) 第2項に規定する部分引渡しに係る業務委託料
引渡部分に相応する業務委託料×（1－前払金の額／業務委託料）

（第三者による代理受領）

第41条 受注者は、発注者の承諾を得て業務委託料の全部又は一部の受領につき、第三者を代理人とすることができる。

2 発注者は、前項の規定により受注者が第三者を代理人とした場合において、受注者の提出する支払請求書に当該第三者が受注者の代理人である旨の明記がなされているときは、当該第三者に対して第35条第2項（第40条第1項又は第2項において準用する場合を含む。）の規定に基づく支払をしなければならない。

（前払金等の不払に対する受注者の業務中止）

第42条 受注者は、発注者が第37条又は第40条第1項若しくは第2項において準用する第35条第2項の規定に基づく支払を遅延し、相当の期間を定めてその支払を請求したにもかかわらず支払をしないときは、業務の全部又は一部を一時中止することができる。この場合において、受注者は、その理由を明示した書面により、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定により受注者が業務を一時中止した場合において、必要があると認められるときは、履行期間若しくは業務委託料を変更し、又は受注者が増加費用を必要とし、若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

（契約不適合責任）

第43条 発注者は、引き渡された成果物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）であるときは、受注者に対し、成果物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。

2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完が

ないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

- (1) 履行の追完が不能であるとき。
- (2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 成果物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者が本項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき

第44条 削除

（発注者の催告による解除権）

第45条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 第5条第4項に規定する書類を提出せず、又は虚偽の記載をしてこれを提出したとき。
- (2) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。
- (3) 履行期間内に完了しないとき又は履行期間経過後相当の期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。
- (4) 管理技術者を配置しなかったとき。
- (5) 正当な理由なく、第43条第1項の履行の追完がなされないとき。
- (6) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

（発注者の催告によらない解除権）

第46条 発注者は、この契約に関し、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 受注者（設計共同体にあっては、その構成員を含む。以下この項及び次項並びに次条第1項において同じ。）が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（以下この号及び次項において単に「排除措置命令」という。）を受け、当該排除措置命令が確定したとき。
- (2) 受注者が、独占禁止法第62条第1項に規定する納付命令（以下この号及び次項において単に「納付命令」という。）を受け、当該納付命令が確定したとき。
- (3) 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又は使用人を含む。）が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号の規

定による刑に処せられたとき。

- (4) 第5条第1項の規定に違反して業務委託料債権を譲渡したとき。
- (5) 第5条第4項の規定に違反して譲渡により得た資金を当該業務の履行以外に使用したとき。
- (6) この契約の成果物を完成させることができないことが明らかであるとき。
- (7) 受注者がこの契約の成果物の完成の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (8) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (9) 契約の成果物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (10) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が第45条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (11) 第49条又は第49条の2の規定によらないで契約の解除を申し出たとき。

2 発注者は、排除措置命令又は納付命令が受注者でない者に対して行われた場合であって、これらの命令において、この契約に関し受注者の独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされ、これらの命令が確定したときは、直ちにこの契約を解除することができる。

第47条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当したときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその法人の役員又はその支店若しくは営業所（常時業務の委託契約を締結する事務所をいう。）を代表する者をいう。以下同じ。）が、集团的に、又は常習的に暴力的不法行為を行うおそれのある組織（以下「暴力団」という。）の関係者（以下「暴力団関係者」という。）であると認められるとき。
- (2) 役員等が、暴力団、暴力団関係者、暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等又は暴力団若しくは暴力団関係者と非難されるべき関係を有していると認められる法人若しくは組合等を利用するなどしていると認められるとき。
- (3) 役員等が、暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係者が経営若しくは運営に実質的に関与していると認められる法人若しくは組合等に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与していると認められるとき。
- (4) 前3号のほか、役員等が、暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認め

られるとき。

- (5) 受注者の経営に暴力団関係者の実質的な関与があると認められるとき。
- (6) 再委託契約その他の契約に当たり、その相手方が前各号のいずれかに該当することを知らず、当該者との契約を締結したと認められるとき。
- (7) 受注者が、第1号から第5号までのいずれかに該当する者を再委託契約その他の契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。
- (8) 暴力団又は暴力団関係者が経営に実質的に関与していると認められる者に業務委託料債権を譲渡したとき。

（発注者の任意解除権）

第48条 発注者は、業務が完了するまでの間は、第45条から前条までの規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

（受注者の催告による解除権）

第49条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受注者の催告によらない解除権）

第49条の2 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 第22条の規定により設計図書を変更したため業務委託料が3分の2以上減少したとき。
- (2) 第23条の規定による業務の中止期間が履行期間の10分の5（履行期間の10分の5が6月を超えるときは、6月）を超えたとき。ただし、中止が業務の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の業務が完了した後3月を経過しても、なおその中止が解除されないとき。

（受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第49条の3 第49条又は前条各号に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

（解除の効果）

第50条 この契約が解除された場合には、第1条第2項に規定する発注者及び受注者の義務は消滅する。ただし、第40条に規定する部分引渡しに係る部分については、この限りでない。

- 2 発注者は、前項の規定にかかわらず、この契約が業務の完了前に解除された場合において、受注者が既に業務を完了した部分（第40条の規定により部分引渡しを受けている場合には、当該引渡し部分を除くものとし、以下本条及び次条において「既履行部分」とい

う。)の引渡しを受ける必要があると認めるときは、既履行部分を検査の上、当該検査に合格した部分の引渡しを受けることができる。この場合において、発注者は、当該引渡しを受けた既履行部分に相応する業務委託料(以下本条及び次条において「既履行部分委託料」という。)を受注者に支払わなければならない。

- 3 前項に規定する既履行部分委託料は、発注者と受注者とは協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

(解除に伴う措置)

第51条 この契約が業務の完了前に解除された場合において、第37条の規定による前払金があったときは、受注者は、第45条から第47条まで又は第53条第1項第3号の規定による解除にあっては、当該前払金の額(第40条の規定により部分引渡しをしているときは、その部分引渡しにおいて償却した前払金の額を控除した額)に当該前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ年14.5パーセント(ただし、特例基準割合適用年中においては、当該特例基準割合適用年における特例基準割合に年7.25パーセントの割合を加算した割合とする。)の割合で計算した額の利息を付した額を、第48条から第49条の2までの規定による解除にあっては、当該前払金の額を発注者に返還しなければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、この契約が業務の完了前に解除され、かつ、前条第2項の規定により既履行部分の引渡しが行われる場合において、第37条の規定による前払金があったときは、発注者は、当該前払金(第40条第1項又は第2項の規定による部分引渡しがあった場合は、その部分引渡しにおいて償却した前払金の額を控除した額)を前条第3項の規定により定められた既履行部分委託料から控除する。この場合において、受領済みの前払金になお余剰があるときは、受注者は、第45条から第47条まで又は第53条第1項第3号の規定による解除にあっては、当該余剰額に前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ年14.5パーセント(ただし、特例基準割合適用年中においては、当該特例基準割合適用年における特例基準割合に年7.25パーセントの割合を加算した割合とする。)の割合で計算した額の利息を付した額を、第48条から第49条の2までの規定による解除にあっては、当該余剰額を発注者に返還しなければならない。
- 3 受注者は、この契約が業務の完了前に解除された場合において、貸与品等があるときは、当該貸与品等を発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品等が受注者の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。
- 4 受注者は、この契約が業務の完了前に解除された場

合において、作業現場に受注者が所有又は管理する業務の出来形部分(第40条第1項又は第2項に規定する部分引渡しに係る部分及び前条第2項に規定する検査に合格した既履行部分を除く。)、調査機械器具、仮設物その他の物件(第11条第3項の規定により、受注者から業務の一部を委任され、又は請け負った者が所有又は管理するこれらの物件及び貸与品等のうち故意又は過失によりその返還が不可能となったものを含む。以下本条において同じ。)があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、作業現場を修復し、取り片付けて、発注者に明け渡さなければならない。

- 5 前項に規定する撤去又は修復若しくは取片付けに要する費用(以下本項及び次項において「撤去費用等」という。)は、次の各号に掲げる撤去費用等につき、それぞれ各号に定めるところにより発注者又は受注者が負担する。

(1) 業務の出来形部分に関する撤去費用等

契約の解除が第45条から第47条まで又は第53条第1項第3号によるときは受注者が負担し、第48条から第49条の2までによるときは発注者が負担する。

(2) 調査機械器具、仮設物その他の物件に関する撤去費用等受注者が負担する。

- 6 第4項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件の撤去又は作業現場の修復若しくは取片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件の処分又は作業現場の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合において、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、発注者が支出した撤去費用等(前項第1号の規定により、発注者が負担する業務の出来形部分に係るものを除く。)を負担しなければならない。
- 7 第3項前段に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、この契約の解除が第45条から第47条まで又は第53条第1項第3号によるときは発注者が定め、第48条から第49条の2までの規定によるときは受注者が発注者の意見を聴いて定めるものとし、第3項後段及び第4項に規定する受注者のとるべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定めるものとする。
- 8 業務の完了後にこの契約が解除された場合は、解除に伴い生じる事項の処理については発注者及び受注者が民法の規定に従って協議して決める。

(損害金の予定)

- 第52条 発注者は、第46条第1項第1号から第3号まで及び第2項の規定により契約を解除することができる場合においては、契約を解除するか否かにかかわらず、業務委託料の10分の2に相当する金額の損害金を発注者が指定する期間内に支払うよう受注者に請求するものとする。
- 2 前項の規定は、発注者に生じた実際の損害額が同項に定

める金額を超える場合において、発注者が当該超える金額を併せて請求することを妨げるものではない。

3 前2項の規定は、第34条第3項から第5項までの規定により成果物の引渡しを受けた後も適用されるものとする。

(発注者の損害賠償請求等)

第53条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 履行期間内に業務を完了することができないとき。
- (2) この契約の成果物に契約不適合があるとき。
- (3) 第45条から第47条までの規定により、成果物の引渡し後にこの契約が解除されたとき。
- (4) 前3号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 次の各号のいずれかに該当するときは、前項の損害賠償に代えて、受注者は、業務委託料の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- (1) 第45条又は第46条第1項第4号から第11号までの規定により、成果物の引渡し前に、契約が解除されたとき。
- (2) 成果物の引渡し前に、受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となった場合

3 成果物の引渡し前に、第46条第1項第1号から第3号まで若しくは第2項又は第47条の規定により契約を解除したときは、第1項の損害賠償に代えて、受注者は、業務委託料の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

4 次の各号に掲げる者が契約を解除した場合は、第2項第2号に該当する場合とみなす。

- (1) 受注者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人
- (2) 受注者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人
- (3) 受注者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生債務者等

5 第1項各号又は第2項各号に定める場合（前項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）が契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、第1項及び第2項の規定は適用しない。

6 第1項第1号の場合において、発注者は、業務委託料から部分引渡しを受けた部分に相応する業務委託料を控除した額につき、遅延日数に応じ、年14.5パーセント（ただし、特例基準割合適用年中においては、当該特例基準割合適用年における特例基準割合に年7.25パーセントの割合を加算した割合とする。）の割

合で計算した額を請求するものとする。

7 第2項又は第3項の場合において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって第2項又は第3項の違約金に充当することができる。

(受注者の損害賠償請求等)

第54条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合が契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

- (1) 第48条から第49条の2までの規定により契約が解除されたとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 発注者の責めに帰すべき事由により、第35条第2項（第40条において準用する場合を含む。）の規定による業務委託料の支払が遅れた場合においては、受注者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、算定対象の期間において適用される政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定により財務大臣が決定した率の割合で計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。

(契約不適合責任期間等)

第55条 発注者は、引き渡された成果物に関し、第34条第3項又は第4項の規定による引渡しを受けた場合は、その引渡しの日から本件建築物の工事完成後2年、第40条第1項又は第2項の規定による部分引渡しを受けた場合は、その引渡しの日から当該部分を利用した工事の完成後2年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。ただし、これらの場合であっても、成果物の引渡しの日から10年以内でなければ、請求等を行うことができない。

2 前項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して、受注者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。

3 発注者が第1項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下本項及び第6項において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を受注者に通知した場合において、発注者が通知から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。

4 発注者は、第1項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等

をすることができる。

- 5 前各項の規定は、契約不適合が受注者の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する受注者の責任については、民法の定めるところによる。
- 6 民法第637条第1項の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。
- 7 発注者は、成果物の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、受注者がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。
- 8 引き渡された成果物の契約不適合が設計図書の記載内容、発注者若しくは監督職員の指示又は貸与品等の性状により生じたものであるときは、発注者は当該契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、受注者がその記載内容、指示、又は貸与品等が不適当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

(保険)

第56条 受注者は、設計図書に基づき火災保険その他の保険を付したとき又は任意に保険を付しているときは、当該保険に係る証券又はこれに代わるものを直ちに発注者に提示しなければならない。

(賠償金等の徴収)

第57条 発注者は、この契約に基づく受注者の賠償金、損害金又は違約金と、発注者の支払うべき業務委託料とを相殺することができるものとし、なお不足があるときは追徴するものとする。

(紛争の解決)

第58条 この約款の各条項において発注者と受注者とは協議して定めるものにつき協議が整わなかったときに発注者が定めたものに受注者が不服がある場合その他この契約に関して発注者と受注者との間に紛争を生じた場合には、発注者及び受注者は、協議の上調停人1名を選任し、当該調停人のあっせん又は調停によりその解決を図る。この場合において、紛争の処理に要する費用については、発注者と受注者とは協議して特別の定めをしたものを除き、調停人の選任に係るものは発注者と受注者が折半し、その他のものは発注者と受注者とはそれぞれが負担する。

- 2 前項の規定にかかわらず、管理技術者の業務の実施に関する紛争、受注者の使用人又は受注者から業務を委任され、又は請け負った者の業務の実施に関する紛争及び調査職員の職務の執行に関する紛争については、第17条第2項の規定により受注者が決定を行った後若しくは同条第4項の規定により発注者が決定を行った後又は発注者若しくは受注者が決定を行わずに同条第2項若しくは第4項の期間が経過した後でなければ、発注者及び受注者は、第1項のあっせん又は調停の手続を請求することができない。

- 3 第1項の規定にかかわらず、発注者又は受注者は、必要があると認めるときは、同項に規定する紛争解決の手続前又は手続中であっても同項の発注者と受注者との間の紛争について民事訴訟法（平成8年法律第109号）に基づく訴えの提起又は民事調停法（昭和26年法律第222号）に基づく調停の申立てを行うことができる。

(契約外の事項)

第59条 この約款に定めのない事項については、必要に応じて発注者と受注者とは協議して定める。

(現場調査を含まない業務の特例)

第60条 現場調査を含まない業務については、第23条第1項、第29条、第31条第3項、第32条及び第51条第4項から第6項までの規定は、適用しない。

別記

情報セキュリティに関する特記事項

(総則)

第1 この特記事項は、この特約が添付される契約（以下「本契約」という。）と一体をなすものとし、受注者はこの契約による業務（以下「業務」という。）を行うに当たっては、この「情報セキュリティに関する特記事項」を守らなければならない。

(基本的事項)

第2 受注者は、業務を行うに当たっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）及び受託者向け情報セキュリティ遵守事項に基づき、情報を適正に取り扱わなければならない。

(機密の保持等)

第3 機密の保持等については、次のとおりとする。

- 1 受注者は、本契約に係る業務の遂行に当たって、直接又は間接に知り得た一切の情報について、発注者の許可なく業務遂行の目的以外の目的に使用し、又は第三者に提供してはならない。本契約の終了後においても同様とする。
- 2 受注者は、本契約に係る業務の遂行に当たって入手した資料、データ、記録媒体等について、常に適正な管理を行うとともに、特に個人情報等の重要な情報について、暗号化、パスワードの設定、個人情報の匿名化、アクセス制限等、厳重に管理し、使用しない場合には、施錠ができる書庫等に保管しなければならない。
- 3 受注者は、本契約に係る業務の遂行に当たって、発注者又は発注者の関係者から提供された資料や情報資産（データ、情報機器、各種ソフトウェア、記録媒体等。以下同じ。）について、庁外若しくは社外へ持ち出し、若しくは第三者に提供し（電子メールの送信を含む）、又は業務遂行の目的以外の目的で、資料、データ等の複製若しくは複製を行ってはならない。ただし、あらかじめ発注者の承認を得た場合はこの限りでない。なお、その場合にあっても、受注者は、情報漏えい防止のための万全の措置を講じなければならない。
- 4 受注者は、本契約に際して、業務の遂行において取り扱う電子データの保存先等を別記様式により届け出るとともに、クラウド等のオンラインストレージを使用している場合には、利用契約先の情報を発注者に申し出なければならない。また、内容に変更が生じた場合には、受注者は発注者に対して速やかに報告をするものとする。

(従事者への教育)

第4 受注者は、本契約に係る業務の遂行に当たって、本契約に係る業務に従事する者に対して、情報セキュリティに対する意識の向上を図るための教育を実施しなければならない。

(再委託等に当たっての留意事項)

第5 受注者は、発注者の書面による承諾を得て業務の全部又は一部を第三者に委託（二以上の段階にわたる委託をする場合及び受注者の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。）に委託をする場合を含む。以下「再委託等」という。）する場合には、再委託等の相手方にこの特記事項及び受託者向け情報セキュリティ遵守事項を遵守させなければならない。

(再委託等に係る連帯責任)

第6 受注者は、再委託等の相手方の行為について、再委託等の相手方と連帯してその責任を負うものとする。

(資料等の返還等)

第7 受注者が本契約による業務を遂行するために、発注者から提供を受けた資料や情報資産は、業務完了後直ちに発注者に返還するものとする。ただし、発注者が別に指示したときは当該方法によるものとする。

(再委託等の相手方からの回収)

第8 受注者が、発注者から提供を受けた資料や情報資産について、発注者の承認を得て再委託等の相手方に提供した場合は、受注者は、発注者の指示により回収するものとする。

(報告等)

第9 報告等については、次のとおりとする。

- 1 発注者は、必要があると認めるときは、受注者又は再委託等の相手方に対して、この特記事項の遵守状況その他セキュリティ対策の状況について、定期的又は随時に報告を求めることができる。
- 2 受注者は、この特記事項に違反する行為が発生した場合、又は発生するおそれがあると認められる場合（再委託等の相手方により発生し、又は発生したおそれがある場合を含む。）は、直ちに発注者にその旨を報告し、その指示に従わなければならない。
- 3 受注者は、この特記事項への違反の有無にかかわらず、本契約に係る業務で取り扱う情報資産に対して、情報セキュリティインシデントが発生した場合、又は発生するおそれがあると認められる場合は、直ちに発注者にその旨を報告し、その指示に従わなければならない。
（立ち入り検査）

第10 発注者は、この特記事項の遵守状況の確認のため、受注者又は再委託先の事業者に対して立ち入り検査（発注者による検査が困難な場合にあっては、第三者や第三者監査に類似する客観性が認められる外部委託事業者の内部監査部門による監査、検査又は国際的なセキュリティの第三者認証（ISO/IEC27001等）の取得等の確認）を行うことができる。

（情報セキュリティインシデント発生時の公表）

第11 発注者は、本契約に係る業務に関して、情報セキュリティインシデントが発生した場合（再委託等の相手方により発生した場合を含む。）は、必要に応じて、当該情報セキュリティインシデントを公表することができるものとする。

（情報セキュリティの確保）

第12 発注者は、本契約に係る受注者の業務の遂行に当たって、前項までに定めるもののほか、必要に応じて、情報セキュリティを確保する上で必要な対策を実施するよう指示することができ、受注者はこれに従わなければならない。

（契約解除）

第13 発注者は、受注者が本特記事項に定める義務を履行しない場合又は法令に違反した場合には、この契約を解除することができる。

（損害賠償）

第14 受注者は個人情報の取扱いにより発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む。）のために生じた経費は、受注者が負担するものとする。

受託者向け情報セキュリティ遵守事項

(総則)

第1 この情報セキュリティ遵守事項は、受託者が業務を行う際に情報セキュリティを遵守するための細則及び具体的な手順を定めたものである。

(セキュリティ事案発生時の連絡)

第2 発注者が発注した委託業務に関し、情報セキュリティインシデントが発生した場合は次の対応を行わなければならない。

- 1 発注者の窓口連絡すること。
- 2 最初に事案を認識した時点から、60分以内に発注者に連絡すること。

(ノートPCの持ち出しについて)

第3 ノートPCの持ち出しについては、次の事項を遵守すること。

- 1 持ち出すノートPCには、二要素認証方式を導入していること。
- 2 ノートPCの持ち出し前及び持ち帰り時は、責任者の承認を得ること。
- 3 ノートPCに入れる秘密情報は、データ暗号化による保護を実施すること。
- 4 秘密保持を保持したノートPCを保持したまま、酒席の参加は厳禁とする。
- 5 ノートPCには、必要な情報のみ保存すること。
- 6 ノートPC内の情報は決められたサーバ等に保存し、持ち帰り時は残さず削除すること。

(書類含む情報の持ち出しについて)

第4 書類を含む情報の持ち出しについては、次の事項を遵守すること。

- 1 秘密情報を持ち出す際は、事前に責任者の許可を得ること。
- 2 持ち出し目的の業務に不要な情報は持ち出さないこと。
- 3 持ち出した情報を、置き忘れたり、紛失しないこと。
- 4 秘密情報を所持したまま、酒席の参加は厳禁とする。

(業務用携帯電話・スマートフォンの利用について)

第5 業務用携帯電話・スマートフォンの利用については、次の事項を遵守すること。

- 1 セキュリティロック(端末ロック等)を常時設定すること。
- 2 紛失時に端末を遠隔でロックできる機能(遠隔ロック等)を設定すること。
- 3 ネットストラップやフォルダー等を適切に利用し、紛失防止対策を実施すること。
- 4 発着信履歴及び送受信メール等は、都度削除すること。
- 5 電話帳に個人を特定できるフルネームで登録しないこと。
- 6 カメラ画像については、事前に撮影や取り扱いの確認の上、サーバ等への保存後は速やかに削除すること。

(電子メールの送信について)

第6 電子メールの送信については、次の事項を遵守すること。

- 1 宛先、メール本文、添付ファイルの中身について、送信前に確認すること。
- 2 添付ファイルがある場合、暗号化又はパスワード付き圧縮形式にして保護すること。そのパスワードは同じメールに記載せず、別途連絡すること。
- 3 匿名で登録・利用できるメールサービスやファイル交換サービスなど、相手先を確実に特定できないツールを利用した情報の送受信を行わないこと。

(オンラインサービスへの登録禁止)

第7 インターネット上で提供されている地図情報、ワープロ、表計算、スケジュール管理、オンラインブックマーク、データ共有等のサービスへの秘密情報の登録、保持を行わないこと。

【禁止例】

- ・顧客住所を Google マップ(地図サービス)へ登録
- ・設定ファイルや構成図等の Evernote/GoogleDocs/Skydrive への保存
- ・現場写真を Flickr(写真データ共有)に保存
- ・イントラネット内の URL 等をはてなブックマーク(オンラインブックマーク)に登録

別記様式

電子データの保存等に関する届出書

年 月 日

(住所)

(氏名又は法人名等)

年 月 日付け「 業務委託契約」に係る業務について、業務の遂行において取り扱う電子データの保存先を次のとおり届け出ます。

<p>1 電子データの保存に使用する媒体等の名称 例 USBメモリ、社内PC内ストレージ、外付けハードディスク</p>	
<p>2 電子データを記憶する記録媒体等の物理的な所在地等 例 米国、システム管理に関するログ情報を保管</p>	<p><input type="checkbox"/> 日本国内のみ <input type="checkbox"/> 日本国外（全部又は一部） (国名) (日本国外に保存する電子データの概要)</p>
<p>3 クラウドサービス等のオンラインストレージの利用の有無 ※ 利用契約先が複数ある場合には、すべて記載してください。</p>	<p><input type="checkbox"/> 有 (利用契約先の情報) ア サービス名称 イ 利用契約先の名称 ウ 電子データの物理的保存先に係る情報等 <input type="checkbox"/> 無</p>
<p>4 再委託等の有無 ※ 本契約に係る業務に関して電子データの全部又は一部の取扱いを第三者に委託する予定がある場合は「有」としてください（二以上の段階にわたる委託をする場合及び子会社に委託をする場合を含みます。子会社は、会社法（平成17年法律第86号）第2条第1項第3号に規定する子会社をいいます。）。</p>	<p><input type="checkbox"/> 有 (再委託先等の名称) (再委託先等に委託する具体的な業務内容) <input type="checkbox"/> 無</p>

※ 今回の届出事項に変更があった場合には、再度届出を行ってください。

【注記事項】

- 1 電子データの保存状況により、安全管理措置上の問題が生じる場合には、電子データの保存方法について変更を求める場合があります。
- 2 再委託等を行う場合には、あらかじめ発注者の書面による承諾を得る必要があります。
- 3 再委託先等がある場合には、当該再委託先等もこの届出書を提出する必要があります。

建築設計業務委託特記仕様書（案）

第 1 業務概要

1 業務名称：高度医療・人材育成拠点整備工事に伴う基本設計及び実施設計委託

2 計画施設概要

(1) 施設名称：高度医療・人材育成拠点

(2) 敷地の場所：広島市東区二葉の里三丁目 1 番 1

(3) 施設用途：新病院棟 平成31年国土交通省告示第98号別添 2 第10号 第2類
 立体駐車場 平成31年国土交通省告示第98号別添 2 第1号 第1類
 院内保育所 平成31年国土交通省告示第98号別添 2 第11号 第1類
 HIPRAC 平成31年国土交通省告示第98号別添 2 第10号 第2類

(4) 業務の目的

本県が策定した「高度医療・人材育成拠点 基本構想」及び「高度医療・人材育成拠点基本計画」の成果を踏まえ、高度医療・人材育成拠点整備事業を実施するため基本設計及び実施設計を行うものである。

(5) 計画範囲

下表に示す工期区分により、「第 1 2 (2)」の敷地に新病院棟、立体駐車場及び院内保育所を整備し、敷地西側に立地するHIPRACの改修を行う。

区分	整備内容
1 期	<ul style="list-style-type: none"> 既設 J R 広島病院及び既設保育所の運営を継続しながら、新病院棟及び院内保育所の新築工事を実施する。 院内保育所の新築工事が完成して、院内保育所の運営が開始すれば、既設保育所の解体工事を実施する。 新病院棟とHIPRACを接続する上空通路の設置工事及びHIPRACの内部改修工事を実施する。 1 期工事の完成時期は令和12年 5 月末を予定している。
2 期	<ul style="list-style-type: none"> 新病院棟新築工事の完成後、県立広島病院、J R 広島病院、中電病院及びHIPRACを新病院へ統合し、開院後は新病院の運営を継続しながら、既設 J R 広島病院を立体駐車場に用途変更するための改修工事を実施する。 2 期工事の完成時期は令和13年12月末を予定している。

(新病院敷地内)

ア 新病院棟

延べ床面積 96,000㎡程度

総病床数 1,000床

構造・規模 鉄骨造、免震構造

地上16階建（地下1階 塔屋1階）

設計区分 新築設計

イ 立体駐車場（既設 J R 広島病院の一部を解体・改築・改修して立体駐車場に用途変更）

延べ床面積	18,000㎡程度
構造・規模	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造、免震構造 地上5階建
設計区分	解体設計（建物西側部分及び6階柱より上層部分 7,500㎡程度） 改築設計（建物西側に新設するスロープ部分 3,000㎡程度） 改修設計（上記以外の部分 15,000㎡程度）

既設 J R 広島病院の概要

延べ床面積	22,320㎡
構造・規模	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造、免震構造 地上7階建

ウ 院内保育所

延べ床面積	900㎡程度
構造・規模	構造未定、地上2階建
設計区分	新築設計（院内保育所） 解体設計（既設保育所）

既設保育所の概要

延べ床面積	270㎡
構造・規模	鉄骨造、平屋建

（新病院敷地外）

エ HIPRAC（広島がん高精度放射線治療センター）	
延べ床面積	3,631㎡
構造・規模	鉄筋コンクリート造 地上2階建（地下1階）
設計区分	改修設計（1,200㎡程度）

3 設計と条件

本特記仕様書によるほか、「高度医療・人材育成拠点 基本計画※」による。

※ <https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/276/koudoiryou-jinzaiikuseikyoten.html>

(1) 敷地の条件

- ア 敷地の面積：26,137.75㎡
- イ 地 形：平坦
- ウ 用途地域及び地区の指定：近隣商業地域（建ぺい率80%、容積率300%）、準防火地域、広島駅新幹線口周辺地区 地区計画
- エ その他
 - (ア) 本敷地の北側道路の道路中心より北側は、第一種住居地域のため日影規制の対象区域であり、反対側の道路境界より北側に3時間以上の日影を生じさせない計画とする。
 - (イ) 本敷地は、「二葉の里地区まちづくりガイドライン」の対象区域であり、J R 広島駅から二葉山への眺望の確保（二葉山軸）、二葉の里歴史の散歩道と連続した空間の

確保（歴史・文化軸）など、ガイドラインに沿った計画とし、ガイドラインに基づき、エリアマネジメント推進調整会議と開発調整を行う必要がある。

- (ウ) 本敷地は、広島駅新幹線口周辺地区 地区計画の区域内にあり、建築物の高さは道路中心線までの水平距離の5倍を超えないこと、壁面位置は北側道路から10m以上、東・南・西側道路から2.5m以上の距離を確保する必要がある。
- (エ) 「広島駅新幹線口周辺地区における用途地域及び容積率の見直し等の都市計画に関する運用方針」に従って、敷地内に有効空地を確保することで、容積率の緩和を受けられる計画とするが、このため、企画提案書を提出し、都市計画変更の手続を経る必要がある。
- (オ) 本敷地は、広島東練兵場の跡地であることが分かっており、広島県文化財課に文化財の協議を行うとともに試掘調査等が必要となる場合がある。

(2) 施設の条件

- ア 施設の規模等：「第1 2 (5)」のとおり
- イ 主要構造：「第1 2 (5)」のとおり
- ウ 耐震安全性の分類

官庁施設の総合耐震・対津波計画基準による耐震安全性の分類は次のとおりとする。

区分	構造体	非構造部材	建築設備
新病院棟※ ¹	I類	A類	甲類
立体駐車場	※ ²	A類	甲類
院内保育所	II類	A類	甲類
上空通路（新病院棟～HIPRAC）	I類	B類	乙類
HIPRAC	※ ³	※ ²	※ ²

※¹ 新病院棟と立体駐車場を接続する渡り廊下を含む。

※² 改修設計内容に応じて設定する。

※³ 構造体の耐力上の危険性が増大しない改修計画とし、原則構造体の改修は行わないものとする。

エ 地球環境への配慮

建築物省エネ法（建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律）に適合するだけでなく、Z E B Oriented (BEI \leq 0.7) を目標とする。

(3) 建設の条件

- ア 工事費（予定）：850億円（税込み）

建築、電気設備、機械設備、昇降機設備、外構、上空通路等一式

- イ 建設工期（予定）：約44ヶ月（1期工事）、約15ヶ月（2期工事）

(4) 設計方針（基本コンセプト、留意事項等、その他計画書によるもの）

ア 基本コンセプト

- (ア) 県民の信頼に応える病院

高度急性期医療や専門医療を提供するために必要な機能を整備し、効率的に医療が受けられるよう、機能的な部門配置とする。

新興・再興感染症拡大時に感染症対応と通常の医療を両立して継続でき、南海トラフ巨大地震や頻発する豪雨災害等、災害発生時においても診療の継続性を確保できる施設計画とする。

安心して治療を受けることができる療養環境を整備し、安全な医療サービスを提供することにより患者満足度の向上につながる施設計画とする。

(イ) 職員にとってやりがいを持って、働きやすい病院

医療スタッフの教育・研修機能を充実させるための諸室を整備する。

患者にとっても、病院スタッフにとっても効率的な施設配置・動線計画とする。

病院で働くスタッフが効率的に業務を行い、快適に過ごすことができる環境整備はスタッフの心身の負担軽減やモチベーションの向上につながるだけでなく、他職種間の活発な交流を通じて優れたチーム医療が醸成されることから、職員にとって働きやすい職場環境を整備する。

(ウ) 環境にやさしい病院

脱炭素社会の実現へ向けて省エネ技術導入によるZEB Oriented (BEI \leq 0.7) を目標とした施設計画とする。

周辺景観と調和した都市景観軸を形成し、広島駅新幹線口と一体感のある魅力的な建物・施設を整備する。

将来にわたり診療を継続していくため、安定的な経営の維持が必須であり、長期的にも整備費用を抑えられる施設計画とする。

(エ) 確実な事業推進

建築資材・人件費などの原価高騰、物価上昇等により事業費の変動が発生する可能性があるが、収支計画への影響を精査し、2030年度の新病院の開院が確実な施設計画とする。

イ 留意事項

(ア) 本県が策定した「高度医療・人材育成拠点 基本構想」及び「高度医療・人材育成拠点 基本計画」の内容を十分理解し、業務に取り組むこと。

(イ) 「高度医療・人材育成拠点 基本計画」に記載されている数値（各種病床数、各種室数、面積、設備台数等）は、基本計画策定会議で決定されたものであり、かつ、新病院の経営計画とも関連しているため、変更する場合は十分に検討するとともに、変更の根拠となる資料を作成し、発注者と協議すること。

(ウ) 本業務を進めるに当たっては、関係者（病院関係者等）が多く、合意形成に時間を要する。そのため、発注者の指示等について迅速に対応すること。

(エ) 徹底的なコスト削減を図るものとし、設計金額は、「第1 3 (3) ア」に示す予定工事費内に納まる設計とすること。なお、受注者の責めに帰すべき事由により、履行期間内に予算内に納まった設計図書納品ができない場合は、損害賠償の請求や契約解除を行うことがあるので留意すること。

(オ) 本業務は、BIM活用を前提としているので留意すること（具体的な仕様は、本特記仕様書に併せ、別紙「設計業務にかかるEIR」による。）。

本業務においては、下表のとおり、BIM活用の段階を位置付けており、成果品（BIM

関連データ)は、下表の活用の段階までを想定し、作成すること。

No	施設名称・部位	活用の段階※
1	新病院棟	S7 (維持管理・運用)
2	立体駐車場	S7 (維持管理・運用)
3	院内保育所	S7 (維持管理・運用)
4	HIPRAC	S7 (維持管理・運用)

※ 「建築分野におけるBIM活用の標準ワークフローとその活用方策に関するガイドライン」(第2版)(建築BIM推進会議)に記載の活用段階までを記載している。

- (カ) 受注者は、設計内容をクラウド等で共有できるBIM用モバイル端末8台(スタイラスペンを含む)を発注者に貸与するものとする(具体的な実施内容は、別紙「設計業務にかかるEIR」による。)
- (キ) 建物周辺に将来の改変に対応できる空地を「増築スペース」として確保すること。
- (ク) 洪水等の想定最大浸水深を考慮し、極力地下を設けない施設計画とすること。
- (ケ) 建物2階は、将来、駅からの歩行者通路が接続できる計画とすること。
- (コ) 既設JR広島病院は、工事期間中も常に運営が継続されるため、来院者等の安全性の確保、救急車・サービス車両等の継続的な動線等に配慮し、必要な機能を生かしながら円滑に工事を進めることのできる施工計画及び仮設計画を検討すること。
- (カ) 基本設計終了後にECI方式による工事発注を予定している。技術協力者との工事請負契約へ向けた価格交渉においては、受注者として必要な支援(助言、説明、追加資料の作成等)を行うこと。
- (5) 履行期間
 契約締結日の翌日から令和8年7月31日(このうち、検査期間として9日間(休日を含む。))を見込んでいる。)
- ア 基本設計
- (ア) 病院関係者等へのヒアリングは令和6年9月30日までに終えること。平面計画等建築計画に係るヒアリングは令和6年5月を予定している。
- (イ) 基本設計図書(ECI設計図書を除く。)の提出は令和6年12月15日までとする。
- (ウ) 部分引き渡しの対象(ECI方式による工事発注に伴う要求水準書等を含む)とし、期限は令和7年3月31日までとする(このうち、検査期間として9日間(休日を含む。))を見込んでいる。)
- イ 実施設計
- (ア) 設計図書、工事内訳書、数量計算書、内訳単価根拠書類及び使用機器・材料カタログ資料は令和8年4月30日までに調査職員に提出し、内容の審査を受けること。
- (イ) 計画通知等の申請書は令和8年5月1日までに提出すること。
- (ウ) 計画通知等各種法令手続以外の業務は、令和8年5月1日までに完了すること。
- (6) 業務の推進体制
 本業務は広島県が抱える医療課題の速やかな解決へ向けて事業推進が強く求められている。業務の推進体制については特に留意すること。

- ア 技術提案書等により提案された組織体制により本業務を履行すること。
- イ 発注者の臨機の要請について、柔軟かつ速やかに対応できる組織体制を整えること。

第2 業務仕様

本特記仕様書（以下「特記仕様書」という。）に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書（官庁営繕統一基準）（以下「共通仕様書」という。）」による。

1 特記仕様書における読替え

- (1) 共通仕様書の「検査職員」は、特記仕様書では「検査員」と読み替えるものとする。
- (2) 共通仕様書3. 2設計方針の策定等の1. の（ ）内は、「告示別添一第1項第一号イに掲げる基本設計方針の策定に限る」とする。

2 設計業務の内容及び範囲

(1) 一般業務の内容及び範囲

ア 基本設計

- (ア) 建築（総合）基本設計に関する標準業務
- (イ) 建築（構造）基本設計に関する標準業務
- (ウ) 電気設備（設備）（昇降機を含む）基本設計に関する標準業務
- (エ) 機械設備（設備）基本設計に関する標準業務

イ 実施設計

- (ア) 建築（総合）実施設計に関する標準業務
- (イ) 建築（構造）実施設計に関する標準業務
- (ウ) 電気設備（設備）（昇降機を含む）実施設計に関する標準業務
- (エ) 機械設備（設備）実施設計に関する標準業務

一般業務の内容には、委託業務の履行に当たり、設計内容の説明等に用いる資料等の作成（簡易な透視図、日影図、コスト縮減資料及び各種技術資料を含む）及び工事の実施において法令上必要となる各種の申請に用いる資料の作成や申請手続業務（複雑なものを除く。）を含むものとする。

本業務の積算は、次の算定方法による。又、本業務に関する一般業務の対象業務率は次のとおりである。対象業務率は基本設計、実施設計、設計意図伝達を全て委託した割合を100%とした本業務の割合である。

床面積に基づく算定方法（新病院棟・立体駐車場・院内保育所・HIPRAC）

総合〔78.0〕% 構造〔81.4〕% 設備〔78.4〕%

(2) 追加業務の内容及び範囲

ア 基本設計

- (ア) ECI方式による工事発注に伴う要求水準書等の作成業務
 - a 諸室諸元表の作成
 - b 基本設計図書を補完する要求水準書の作成
 - c 特記仕様書の作成
 - d 概算工事費の算出（技術協力者の選定に向けたものであり、通常行われる基本設

計業務よりも高精度な内容とし、設計事務所独自の分析データなどの根拠資料を含む。))

e 技術協力者選定プロポーザルにおける設計VE提案に対する検討協力等

f その他発注仕様書等の作成に係る技術支援

- (イ) 透視図（着色）作成等：種類（外観図、内観図等3カット）、判の大きさ（A2）、枚数（各3部）、額の有無（有）、材質（アルミ製）
- (ウ) 鳥観図（着色）作成等：種類（外観図2カット）、判の大きさ（A2）、枚数（各3部）、額の有無（有）、材質（アルミ製）
- (エ) 新病院の基本設計概要版等の各種広報資料（建築パース、動画等）の作成
※資料作成に当たって使用するソフトウェアについては、発注者においても容易に加工・修正が可能なものとする。
- (オ) 関係各所との設計内容の合意形成のための資料作成及び説明会・会議等への出席
- (カ) 広島市景観条例に基づく協議
- (キ) 「二葉の里地区まちづくりガイドライン」及び「広島駅新幹線口周辺地区における用途地域及び容積率の見直し等の都市計画運用方針」に基づく広島市との協議
- (ク) 住民説明等に必要な資料の作成
- (ケ) 概略工事工程表の作成
- (コ) 敷地の現況測量、現況地盤高の測量
- (サ) 敷地周辺の交通量調査および交通計画の作成とそれらに要する関係機関協議
- (シ) 電波障害調査
- (ス) ヘリポートコンサルタント業務および届出等
- (セ) ZEB化検討業務（ZEB認証機関との調整等含む）
- (ソ) リサイクル計画書の作成（基本設計、実施設計の各段階において、建設副産物対策（発生の抑制、再利用の促進、適正処理の徹底）について検討を行い、設計に反映させるものとし、その検討内容をリサイクル計画書として取りまとめを行う。）
- (タ) 排水処理設備に係る検討
- (チ) 雨水・排水再利用設備に係る検討
- (ツ) 井水利用設備に係る検討
- (テ) 蓄熱システムに係る検討
- (ト) 再生可能エネルギー源の利用に係る検討
- (ナ) その他基本設計業務に必要な業務

イ 実施設計

- (ア) 積算業務（積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積り徴集、見積検討資料の作成）
 - a 建築積算業務
 - b 既存建物解体工事費積算業務
 - c 電気設備積算業務
 - d 機械設備積算業務
- (イ) 透視図（着色）作成等：種類（外観図、内観図等3カット）、判の大きさ

- (A 2)、枚数(各3部)、額の有無(有)、材質(アルミ製)
- (ウ) 鳥観図(着色)作成等:種類(外観図2カット)、判の大きさ(A2)、枚数(各3部)、額の有無(有)、材質(アルミ製)
 - (エ) 新病院の実施設計概要版等の各種広報資料(建築パース、動画等)の作成
 - (オ) 模型製作:縮尺(1/200)、主要材料(別途協議)、ケース有無(有)
 - (カ) 計画通知又は建築確認申請(建築基準関係規定(みなし規定を含む。))等に係る法令・条例に関する許認可等を含む。)に関する手続及びこれに付随する詳細協議(関係機関との打合せ、申請図書及び書類の作成、指摘事項への対応(質疑応答、書類の修正等)等は一般業務に含まれる。)
 - (キ) 建築許可(道路内建築許可、日影規制の特例許可)の申請書の作成
 - (ク) 仮使用認定の申請書の作成
 - (ケ) 「広島駅新幹線口周辺地区における用途地域及び容積率の見直し等の都市計画に関する運用方針」に基づく企画提案書の作成
 - (コ) 各種法令・条例(建築基準関係規定(みなし規定を含む。))に係る法令・条例を除く。)に関する事前協議、申請図書等の作成、申請手続及びこれに付随する詳細協議
 - (サ) 市町指導要綱による中高層建築物の届出書の作成及び申請手続業務(標識看板及び設置報告書の届出)
 - (シ) リサイクル計画書の作成(基本設計、実施設計の各段階において、建設副産物対策(発生の抑制、再利用の促進、適正処理の徹底)について検討を行い、設計に反映させせるものとし、その検討内容をリサイクル計画書として取りまとめを行う。)
 - (ス) 概略工事工程表の作成
 - (セ) 災害応急対策活動に必要な施設その他特別な性能、機能、設備等を有する官庁施設的设计等における特別な検討及び資料の作成並びに建築非構造部材の耐震安全性に関する特別な検討、特殊な設備機器を有する室の設計に係る特別な検討等
 - (ソ) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(平成27年法律第53号)第34条第1項に規定する建築物エネルギー消費性能向上計画の認定に係る業務
 - (タ) 広島市地球温暖化対策等の推進に関する条例に基づく建築物環境計画書作成業務(申請手続に係る業務も含む)(床面積の合計が2,000㎡を超えるもの)
 - (チ) 広島市地球温暖化対策等の推進に関する条例に基づく緑化計画書作成業務(申請手続に係る業務も含む)(敷地面積が1,000㎡以上のもの)
 - (ツ) 石綿含有調査結果資料の作成に係る業務
 - (テ) 住民説明等に必要な資料の作成
 - (ト) 解体等工事の事前調査結果報告書の作成
 - (ナ) ZEB化検討業務(ZEB認証機関との調整等及び認証手続きを含む)
 - (ニ) その他本業務の履行に当たり必要な業務(法令等の手続きを含む)
- ※ 各種申請において、申請手数料を要する場合、費用は受注者の負担とする。
- ※ 本仕様に定めるBIM活用については、双方の業務負担軽減を目的としているため、追加業務として特段の費用を見込んでいない。

(3) 特別経費について

特別経費として、以下のものを見込んでいる。

ア R I B Cの使用料

(一財) 建築コスト管理研究所の営繕積算システム (R I B C 2) の内訳書作成システムの使用料

イ P U B D I Sの登録料

(一社) 公共建築協会の公共建築設計者情報システムの業務カルテ情報の登録料

ウ 広島県工事中情報共有システムの利用料

エ 計画通知手数料

オ 構造計算適合性判定申請手数料 (構造安全性性能評価手数料を含む)

カ 省エネ適合性判定申請手数料 (省エネ向上計画認定手数料を含む)

キ 建築許可申請手数料

3 業務の実施

(1) 一般事項

ア 基本設計業務は、提示された設計と条件及び適用基準等によって行う。

イ 実施設計業務は、提示された設計と条件、基本設計図書及び適用基準等に基づき行う。

ウ 積算業務は、調査職員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準等によって行う。

エ 本業務の受注者は、計画通知業務に当たって、建築士法の規定により構造設計一級建築士あるいは設備設計一級建築士による法適合確認が必要な場合は、資格者が自ら設計するか、これらに法適合確認を依頼すること。

(2) 適用基準等

設計にあたっては、建築基準法その他関係法令並びにこれに基づく条例規則等の規定を適用する。その他の適用に当たっては下記の基準を参考にし、特記なき場合は、国土交通省大臣官房官庁営繕部が制定又は監修したものとする。

ア 共 通

(ア) 官庁施設の基本的性能基準 (最新版)

(イ) 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準 (最新版)

(ウ) 官庁施設の環境保全性基準 (最新版)

(エ) 官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準 (最新版)

(オ) 官庁施設の防犯に関する基準 (最新版)

(カ) 建築設計業務等電子納品要領

(キ) 公共建築工事積算基準 (最新版)

(ク) 公共建築工事共通費積算基準 (最新版)

(ケ) 公共建築工事標準単価積算基準 (最新版)

(コ) 建築物解体工事共通仕様書 (最新版)

(サ) 広島県公共建築物等木材利用促進方針

(シ) 「建築分野におけるBIM活用の標準ワークフローとその活用方策に関するガイドラ

イン」(第2版)(建築BIM推進会議)

- (ス) 設計BIM ワークフローガイドライン建築設計三会(第一版)(建築設計三会設計BIM ワークフロー検討会)
- (セ) 官庁営繕事業におけるBIM モデルの作成及び利用に関するガイドライン(国土交通省)

イ 建築

- (ア) 建築工事設計図書作成基準(最新版)
- (イ) 公共建築工事標準仕様書(建築工事編)(最新版)
- (ウ) 公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)(最新版)
- (エ) 木造建築工事標準仕様書(最新版)
- (オ) 建築設計基準(最新版)
- (カ) 建築構造設計基準(最新版)
- (キ) 建築工事標準詳細図(最新版)
- (ク) 木造計画設計基準・同解説(最新版)
- (ケ) 建築改修設計基準(最新版)
- (コ) 構内舗装・排水設計基準(最新版)

ウ 建築積算

- (ア) 公共建築数量積算基準(最新版)
- (イ) 公共建築工事内訳書標準書式(建築工事編)(最新版)
- (ウ) 広島県営繕工事内訳書作成要領(建築工事編)(最新版)
- (エ) 公共建築工事見積標準書式(建築工事編)(最新版)

エ 設備

- (ア) 建築設備計画基準(最新版)
- (イ) 建築設備設計基準(最新版)
- (ウ) 建築設備工事設計図書作成基準(最新版)
- (エ) 公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)(最新版)
- (オ) 公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)(最新版)
- (カ) 公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)(最新版)
- (キ) 公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)(最新版)
- (ク) 公共建築設備工事標準図(機械設備工事編)(最新版)
- (ケ) 公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)(最新版)
- (コ) 排水再利用・雨水利用システム計画基準(最新版)
- (サ) 建築設備耐震設計・施工指針(最新版)
- (シ) 病院設備設計ガイドライン(コージェネレーション編) HEAS-06-2017
- (ス) 病院設備設計ガイドライン(B C P編) HEAS-05-2012
- (セ) 病院設備設計ガイドライン(空調設備編) HEAS-02-2022
- (ソ) 病院設備設計ガイドライン(衛生設備編) HEAS-03-2021
- (タ) 病院設備設計ガイドライン(電気設備編) HEAS-04-2021
- (フ) 病院関係者のための電気設備・情報通信設備・医療ガス設備ガイドブック

オ 設備積算

- (ア) 公共建築設備数量積算基準（最新版）
- (イ) 公共建築工事内訳書標準書式（設備工事編）（最新版）
- (ウ) 公共建築工事見積標準書式（設備工事編）（最新版）

(3) 業務計画書（業務組織計画表）

業務計画書として、次の内容を記載した業務組織計画表を、「委任（下請負）承諾願」に添付し、提出すること。（共通仕様書第3章 3.5の規定は適用しない。）

- ア 管理技術者の氏名、生年月日、所属・役職、保有資格、経験年数等
- イ 各主任担当技術者の担当分野、氏名、生年月日、所属・役職、保有資格、経験年数等
- ウ 担当技術者の分担業務分野、所属、氏名、生年月日、保有資格、経験年数等
- エ 協力事務所の名称、分担業務分野、協力を受ける理由及び具体的内容
- オ 分担業務分野、具体的な業務内容、追加する理由及び主任担当技術者の氏名・生年月日・所属・役職・保有資格・経験年数等（建築、構造、電気及び機械以外に分担業務分野がある場合）
- カ 緊急連絡先
- キ その他

(4) 管理技術者の資格要件

「建築士法第2条第2項に規定する一級建築士」とする。なお、受注者が個人である場合にあってはその者、会社その他法人である場合にあっては当該法人に所属するものを配置しなければならない。

(5) 貸与資料等

- ア 既存設計図書等
 - (ア) 既存建築物設計図書一式
 - (イ) 各種工事特記仕様書
 - (ウ) 敷地測量図
- イ 既存資料
 - (ア) 別途発注予定の地質調査業務の成果品一式
 - (イ) 既存地質調査資料（柱状図）
 - (ウ) （財）建築コスト管理研究所の内訳書作成システム用CD（名称ファイル、金抜き複合単価ファイル）

(6) コスト縮減等の検討

本業務の中でコスト縮減等に係る検討の必要が生じた場合は、調査職員と協議し、次の資料の作成を行う。

- ア 工事概要説明資料
- イ コスト縮減等に係る検討資料
 - (ア) 検討事項

次の事項のうち、調査職員が必要として指示する事項

仮設計画、動線計画、基本スパン割、断面計画、地業計画、平面計画、主要仕上げ計画（外壁、屋根、防水、主要室内装）、設備（電気・機械）計画（基本方針、幹線

ルート、梁スラブ下の基準配管等)

(イ) 検討内容

- a コスト縮減対策（建設コスト、時間的コスト、ライフサイクルコスト等）として有効なものとして採択した事項（コスト縮減提案）
- b 品質向上に配慮した事項（施設の長寿命化、維持管理の推進、環境負荷低減等）

(7) 電子納品対象業務

本業務は電子納品対象業務とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子データで納品すること」をいう。ここでいう電子データとは「建築設計業務等電子納品要領」（以下「電子納品要領」という。）に基づき作成されたものを指す。なお、電子化に要する費用は諸経費に含まれているものとする。

(8) 情報共有システム対象業務

本業務は受発注者間の情報を電子的に交換・共有することにより、業務の効率化を図る情報共有システムの対象とする。

ア 運用にあたっては「広島県工事中情報共有システム運用ガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）に基づき実施すること。なお、ガイドラインにある工事に関する規程等は業務委託に関する規程等に読み替える。

イ 本業務で使用する情報共有システムは次とする。

広島県工事中情報共有システム

<https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/asp/index.html>

ウ 調査職員及び受注者が使用する情報共有システムのサービス提供者（以下「サービス提供者」という。）との契約は、受注者が行い、利用料を支払うものとする。

エ 受注者は、調査職員及びサービス提供者から技術上の問題点の把握、利用にあたっての評価を行うためアンケート等を求められた場合、協力しなければならない。

(9) 成果物の取り扱いについて

提出されたCADデータ等については、当該施設に係る工事の請負業者に貸与し、当該工事における施工図及び完成図の作成に使用するなど、建築設計業務等委託契約約款第8条第1項の規定の範囲内で使用することがある。

(10) 業務実績情報の登録について

受注者は、公共建築設計者情報システム（PUBDIS）に「業務カルテ」を登録する。なお、登録に先立ち、登録内容について、調査職員の確認を受ける。また、業務完了検査時には、登録されることを証明する資料として、「業務カルテ仮登録（調査職員の押印済み）」を検査職員に提出し確認を受け、業務完了後に速やかに登録を行う。

(11) 地元関係者等への説明、交渉等

受注者は、発注者が行う地元関係者等への説明、交渉等の際にこれに協力する。

(12) 設計に際しての基本方針

設計に際しては、調査職員と十分な連絡調整を行い、設計条件の明確化を図るものとし、次の点に留意すること。

- ア 地盤、構造体、仕上げ及び機器の安全性
- イ 設計施設と周辺の環境との調和

- ウ 使用上の利便
- エ 経済性、維持管理の容易性及び各種設備更新時の検討
- オ 工事の安全性及び公衆災害の防止
- カ 条件明示（原則として特記仕様書（施工条件）に記入すること）
- キ 分別解体の適正化（物品、作業種別、有害物質の有無を明示した処理表を含む仕様書を作成すること）

(13) 積算に際しての留意事項

工事内訳書の単価については、建設物価・積算資料等の設計月の刊行物を採用し、見積りによる場合は、3社以上の見積りを徴集し比較表を作成して、最低見積額を採用すること。なお、見積りを依頼する前には、調査職員に見積り依頼先名簿届を提出し承諾を得ること。また、工事内訳書は、（一財）建築コスト管理システム研究所の内訳書作成システム（RIBC2）の内訳書作成システムによる電子データファイルを印刷物と併せて提出すること。

(14) 協力業者（下請け業者）との契約について

協力業者（下請け業者）との契約に当たっては、平成31年1月21日付け国土交通省告示第九十八号によって示された構造及び設備の報酬基準を参考に、設計品質を確保する上で必要な報酬額で契約するよう努めること。

また、第三者に再委託する場合に、発注者の承諾を得なくてもよい簡易な業務は、コピー、ワープロ、印刷、製本、計算処理（構造計算、設備計算及び積算を除く。）、トレース、資料整理、模型製作、透視図作成に限る。

(15) 石綿の使用状況の調査

解体又は改修工事等の設計に際しては、石綿含有建材の使用状況（アスベスト含有の有無等）の調査し解体等工事の事前調査結果報告書を提出すること。なお、調査方法等は、建築物解体工事共通仕様書・同解説（最新版）の6.1.3施工調査及び公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）・建築改修工事監理指針（最新版）の9.1.1(d)施工調査により実施すること。分析調査の方法については、JIS A 1481-1により実施すること。また、試料採取による分析調査箇所数は下記のとおり見込んでいる。分析調査費には調査職員が立会する際の、保護具の費用（処分費を含む）について、含んでいる。なお、試料採取による分析は行わない。

(16) 労働環境改善（ウィークリースタンス）について

本業務は労働環境改善（ウィークリースタンス）を目的とした業務であり、次により実施する。

ア 初回打合せ時に、発注者から受注者に本取組の内容を説明するとともに、取り組む意思、内容を別紙-1「ウィークリースタンス推進チェックシート（初回打合せ時）」

（以下「別紙-1」という。）を基に確認し設定する。取組期間については、初回打合せ時（実施内容を設定した日）から工期末までとする。

イ 受注者は、取組内容を、別紙-1にて整理し、打合せ記録簿と合わせて提出し、受発注間で共有する。

- ウ 中間打合せ等を利用し、受発注間で取組のフォローアップ等を行う。
- エ 成果物納入時の打合せにおいて、実施結果（効果・改善点等）を受発注者双方で確認し、別紙ー２「ウィークリースタンス推進チェックシート（実施結果）」に記入し打合せ記録簿で提出し、共有する。
- オ 様式については「広島県の調達情報」の様式集に掲載している。

URL : <https://chotatsu.pref.hiroshima.lg.jp/index.html>

(17) 施工者へのBIM施工環境調査について

施工時のBIM活用に向けた取り組みについては、受注条件として懸念される恐れがある。そのため、委託契約期間中に、広島県が指定する施工業者に対して、BIM活用についての受注意欲について、ヒアリングを実施すること。

なお、内容については、事前に受注者から発注者に対して協議を行い、発注者の承諾を得ること。

(18) その他

ア 発注者への説明および提出資料は、論理的かつ合理的なものとし、その根拠資料も併せて提出すること。

イ 「広島県公共建築物等木材利用促進方針～県産材利用に向けて～（平成22年12月13日確定（令和3年12月21日改定）」に基づき、建築物内装等の木質化の積極的な提案を行うこと。

ウ 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」及び「広島県福祉のまちづくり条例（平成7年3月15日制定）」に基づき、建物及び敷地内のバリアフリー化を図ること。

エ 設計に先立ち、現況測量（テープ測量・光波測量）、現況地盤高の測量（道路・宅地・隣地など）及び現況道路幅員の測量を行うこと。

オ 本事業に係る建築基準法、消防法その他関係法令等に基づく必要な各種申請は、事業の発注時期を逸することなく、適切に行うこと。

カ 仮設計画等においては、通学路等を調査のうえ、工事用車輛の往来、出入口及び仮設置場等について適切に安全性を考慮した計画とすること。

キ 既存の電気、給排水管及び雨水排水桝等の経路を現地調査したうえで図面に反映させること。

ク 駐車場の進入口を新たに計画する場合においては、交差点からの距離、縁石の切りさげの箇所数、寸法等道路管理者と協議すること。

ケ 日影図の作成においては、既存建築物の位置及び高さを事前に調査したうえで、図面に反映させること。

コ 騒音や風害、夜間の光漏れ及び道路混雑や生活道路へ車両の侵入増加等、病院開設に伴う周辺環境の悪化要因に対し、これらを軽減する近隣対策について十分に検討すること。

サ 関係各所との協議録は受注者が作成すること。

シ 発注者を支援する立場で、受注者に対するスケジュール、コスト及び品質の管理等のマネジメントを行うコンストラクション・マネジメント業務について、別途発注する予定としている。

4 成果物、提出部数等

(1) 基本設計

成 果 物	規格及び部数	備考
建築（総合）基本設計図書	1 部	A 3 製本
建築（構造）基本設計図書	1 部	A 3 製本
電気設備基本設計図書（昇降機を含む）	1 部	A 3 製本
機械設備基本設計図書	1 部	A 3 製本
透視図	3 カット（各 3 部）	A 2 程度 額付きカラー 電子データ共
鳥観図	2 カット（各 3 部）	A 2 程度 額付きカラー 電子データ共
電子成果品	2 部	電子メディアにて提出
コスト縮減等の検討資料（中間報告）	1 部	
各種技術資料	1 部	
業務打合せ簿・打合せ記録簿	1 部	
ZEB 化に係る検討資料	1 部	
ECI 方式による工事発注に伴う要求水準書	1 部	
概略工程表	1 部	
広報説明用資料（デフォルメ化した説明用図面を含む）	1 部	デフォルメ図面のレイアウト、カラー等は調査職員と協議の上決定（電子データ共）

（注）：建築（構造）、電気設備及び機械設備の成果物は、建築（総合）基本設計の成果物の中に含めることができる。

：成果物は調査職員の指示により製本とする。

：電子成果品の提出は、「電子納品要領」に基づいて作成する。「電子納品要領」で特に記載が無い項目は、提出する義務はないが、「電子納品要領」の解釈に疑義がある場合は調査職員と協議の上、電子化の是非を決定する。また、成果品提出の際には、ウイルス対策を実施した上で提出すること。

(2) 実施設計

成 果 物	規格及び部数	備考
建築（総合）設計図	1 部	原図
建築（構造）設計図	1 部	原図
電気設備設計図	1 部	原図
機械設備設計図	1 部	原図
構造計算書	1 部（A4版製本）	ALC外壁パネル工事、屋根工事等については、建築基準法に基づく風速等に応じた標準的な工法検討及び詳細図の作成まで含む。
電気設備設計計算書	1 部	
機械設備設計計算書	1 部	
昇降機設備設計計算書	1 部	
電子成果品（エラーチェック含む）	2 部	電子メディアにて提出
積算数量算出書（数量調書含む）	1 部	
工事内訳書	1 部	金額入り 電子データ共
内訳書単価根拠資料（単価比較表、見積書、使用機器・材料カタログ等）	1 部	
数量算出及び積算数量調書チェックリスト	1 部	国土交通省HPの公共建築工事積算基準等関連資料に掲載の様式で提出すること。 (http://www.mlit.go.jp/gobuild/shiryou_sekisan_unnyou.htm)
数量チェックシート	1 部	国土交通省HPの公共建築工事積算基準等関連資料に掲載の様式で提出すること。 (http://www.mlit.go.jp/gobuild/shiryou_sekisan_unnyou.htm) 建築工事のみに適用
関係法令等に基づく必要な各種申請図書（計画通知図書等）	必要部数	手続を含み、計画通知書については、第1面～第5面と確認済証をPDFデータで提出すること。
省エネルギー関係計算書	1 部	
ZEB化に係る計算書	1 部	広島市地球温暖化対策等の推進に関する条例に基づく建築物環境計画書及び緑化計画書申請手続業務共
リサイクル計画書	1 部	
概略工事工程表	1 部	

現地調査報告書	1部	作成した配置図・平面図・立面図と、現況写真を添付。配置図、平面図、立面図のいずれかに現況写真の撮影位置を図示、棟ごとに分けて提出。既存雑金物の仕様等積算にかかる数量、仕様が判別できるものとする。A4版パイプファイルで提出
コスト縮減等の検討資料	1部	
環境配慮システムチェック表	1部	広島県環境配慮推進要綱による
テレビ電波障害調査報告書	1部	測定結果一覧表、調査所見、測定写真、受信障害予想地域図、住宅地域図等を添付
各種技術資料	1部	必要に応じて提出すること。
透視図	3カット（各3部）	A2程度 額付きカラー 電子データ共
鳥観図	2カット（各3部）	A2程度 額付きカラー 電子データ共
模型	一式	
広報説明用資料（デフォルメ化した説明用図面を含む）	1部	デフォルメ図面のレイアウト、カラー等は調査職員と協議の上決定（電子データ共）
業務打合せ簿・打合せ記録簿	1部	官公署との設計協議書及び協議記録簿等を含む
設計図二つ折り製本	一式	A2版製本2部、A3版製本6部
見積依頼先名簿届	1部	必要に応じて指定様式で提出すること。
貸与品借用（返納）書	1部	必要に応じて指定様式で提出すること。
解体等工事の事前調査結果報告書	1部	
発生材処分先検討書	1部	処分先への運搬費と処分費の見積り等を比較検討したもの
住民説明に必要な資料	必要部数	申請時に必要とする提出書類一式（電子データ共）

提出を要する事務書類	規格及び部数	備考
管理技術者選任（変更）通知書	電子データ	管理技術者と受注者との雇用関係が確認できるもの（健康保険証の写し等）を添付 免許・資格については証する写しを添付。
誓約書	電子データ	管理技術者の兼務制限について
業務工程表	電子データ	
期間別業務履行報告書	電子データ	期間内に作成した図面を添付 提出回数及び提出日は毎月2回で、15日と月末日とする。
委任（下請負）承諾願	電子データ	業務組織計画表を添付。
委託業務完了通知書	電子データ	
引渡書	電子データ	
請求書	1部	

（注）：建築（構造）の成果物は、建築（総合）実施設計の成果物の中に含めることができる。

：成果物は調査職員の指示により製本とする。

：積算数量算出書の作成は、営繕積算システムRIBC（（一財）建築コスト管理システム研究所）による。

：電子成果品の提出は、「電子納品要領」に基づいて作成する。「電子納品要領」で特に記載が無い項目は、提出する義務はないが、「電子納品要領」の解釈に疑義がある場合は調査職員と協議の上、電子化の是非を決定する。また、成果品提出の際には、ウイルス対策を実施した上で提出すること。

設計業務にかかる EIR

【高度医療・人材育成拠点整備工事に伴う基本設計及び実施設計業務】

1 目的

本 EIR (Employer Information Requirements : 発注者情報要件) は、高度医療・人材育成拠点整備工事に伴う基本設計及び実施設計業務における BIM 活用に際して、発注者が求める要件を示すことを目的とする。

2 BEP の提出等

- (1) 受注者は、設計業務の着手に先立ち、本 EIR に基づき BEP (BIM Execution Plan : BIM 実行計画書) を作成し、発注者へ提出すること。
- (2) BEP には、以下に掲げる事項を記載すること。
 - ア 使用する BIM ソフトウェアの種類とバージョン
 - イ 発注者への BIM データ (BIM モデルに加え、BIM 上での 2 次元による加筆も含めた全体の情報をいう。) の提示方法 (PC 等の持込み、ビューア、クラウド利用等)
 - ウ 次に掲げる BIM 活用の項目の実施内容等に関する事項
 - (ア) 3 (1) に掲げる指定項目
 - (イ) 指定項目に該当しない項目で、受注者が BIM 活用を行うもの
 - エ 成果品として提出する BIM データ等に関する事項
- (3) BEP の書式は、原則として任意とする。参考として様式例を別紙に示す。
- (4) 受注者は、BEP に記載する内容を変更する必要がある場合、指定項目に関する変更については、その都度あらかじめ発注者と受注者の間で協議の上、変更した BEP を発注者に提出する。指定項目以外の項目に関する変更については、必要に応じて履行途中で発注者への説明を行いつつ、設計業務の完了時に変更した BEP を発注者に提出する。

3 BIM 活用の項目及びその実施内容等

- (1) 受注者は、下表に示す指定項目を実施する。

項目	目的	実施内容	実施時期
①設計条件の適合確認	発注者による設計審査の円滑化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 設計条件により求められる性能等を属性情報として入力し、集計表や図面上の色分け表示等により整理したものを発注者に説明する。 ・ 建築可能範囲を BIM モデルから可視化したものを発注者に説明する。 	基本設計前半段階
②建築物の外観および内観(一部)の提示	発注者との合意形成の円滑化	<ul style="list-style-type: none"> ・ BIM モデルを用いて、建築物の外観及び内観 (【エントランスホール及び代表的な事務室】) を発注者及び施設管理者に説明する。 ・ BIM モデルの入力範囲は、総合 (平成 31 年国土交通省告示 98 号別添一第 1 項第一号ロ (1) 及び第二号ロ (1) に規定する「設計の種類」における「総合」をいう。以下同じ。) とする。 ・ BIM モデルの詳細度について、別表 1 を目安に設定する。 ・ 建築物の外観及び内観の形状が判断できればよく、材質の設定、点景の配置等は要しない。周辺建物はボリュームが分かる程度のモデルでよい。 	基本設計後半段階

③基本設計段階における設備計画の検討及び干渉チェック	発注者による設計審査の円滑化	<ul style="list-style-type: none"> 設備機器、配管等の納まり又は維持管理スペースを検討する必要がある箇所について、総合に加え、構造、電気設備及び機械設備についても BIM モデルを作成し、設備計画の検討及び干渉チェックを行う。 	基本設計後半段階										
④概算工事費の算出	概算精度向上、内容変更への対応性確保	<ul style="list-style-type: none"> BIM を活用して概算に用いる数量を算出する。(部分的な活用でも可) 	基本設計段階、実施設計段階の2段階程度										
⑤実施設計図書(一般図等)の作成	発注者による設計審査の円滑化	<ul style="list-style-type: none"> BIM モデルに、BIM 上での2次元による加筆(以下「2次元加筆」という。)を行い、次の図面を作成する。 <table border="1" data-bbox="512 707 1286 1014"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>図面</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合</td> <td>配置図、平面図、立面図、断面図、展開図、天井伏図、面積表、仕上表及び建具表</td> </tr> <tr> <td>構造</td> <td>伏図、軸組図及び部材断面リスト図</td> </tr> <tr> <td>電気設備</td> <td>電力設備配線図(幹線)、受変電設備配置図及び配線図並びに発電設備配置図及び配線図</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>空気調和設備平面図、給排水衛生設備平面図及びエレベーター設備平面図</td> </tr> </tbody> </table> BIM モデルの作成範囲は次に掲げる範囲を、詳細度は別表2を目安に設定する。 <ul style="list-style-type: none"> 総合及び構造は、上表に掲げる図面作成に必要となる範囲とする。 電気設備及び機械設備は、干渉チェックに必要となる範囲とする。 各分野内の図面の整合性を確保するため、BIM モデルと連動した図面作成に努める。 分野間の図面の整合性を確保するため、BIM モデルの統合又は重ね合わせによる干渉チェックを行う。 次に掲げる BIM データ説明資料を作成する。 <ul style="list-style-type: none"> 2次元加筆のうち BIM モデルと連動しない箇所が分かる資料(図面上に色分け表示、図面名別に概要を記載(別表3に様式例を示す)等) BIM から出力して CAD により図面修正を行った場合、CAD による図面修正箇所が分かる資料(図面上に色分け表示、図面名別に概要を記載(別表3に様式例を示す)等) 必要に応じ、モデリング・入力ルールに関する資料(別表4に項目及び記載内容の例を示す) 	分野	図面	総合	配置図、平面図、立面図、断面図、展開図、天井伏図、面積表、仕上表及び建具表	構造	伏図、軸組図及び部材断面リスト図	電気設備	電力設備配線図(幹線)、受変電設備配置図及び配線図並びに発電設備配置図及び配線図	機械設備	空気調和設備平面図、給排水衛生設備平面図及びエレベーター設備平面図	実施設計終了段階
分野	図面												
総合	配置図、平面図、立面図、断面図、展開図、天井伏図、面積表、仕上表及び建具表												
構造	伏図、軸組図及び部材断面リスト図												
電気設備	電力設備配線図(幹線)、受変電設備配置図及び配線図並びに発電設備配置図及び配線図												
機械設備	空気調和設備平面図、給排水衛生設備平面図及びエレベーター設備平面図												
⑥実施設計図書(詳細図等)の作成	発注者による設計審査の円滑化	<ul style="list-style-type: none"> BIM モデルに2次元加筆を行い、次の図面を作成する。(一部の図面でも可) <table border="1" data-bbox="512 1686 1286 1881"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>図面</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合</td> <td>矩計図、平面詳細図、断面詳細図及び部分詳細図</td> </tr> <tr> <td>構造</td> <td>構造詳細図</td> </tr> <tr> <td>電気設備</td> <td>機器仕様</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>機器表及び器具表</td> </tr> </tbody> </table> 各分野内の図面の整合性を確保するため、BIM モデルと連動した図面作成に努める。 	分野	図面	総合	矩計図、平面詳細図、断面詳細図及び部分詳細図	構造	構造詳細図	電気設備	機器仕様	機械設備	機器表及び器具表	実施設計終了段階
分野	図面												
総合	矩計図、平面詳細図、断面詳細図及び部分詳細図												
構造	構造詳細図												
電気設備	機器仕様												
機械設備	機器表及び器具表												

(2) 受注者は、指定項目に該当しない項目についても、BIM 活用を行うことができる。

4 成果品として提出する BIM データ等

下表に示す成果品を、電子納品の対象として提出する。なお、成果品のうち BIM データについては、「BIM 適用事業における成果品作成の手引き（案）」（令和 4 年版）による。

成果品	ファイル形式
3 (1)⑤⑥に係る BIM データ	オリジナルファイルおよび IFC ※ 3 (1)⑤⑥に係る BIM データ内に格納された関連データ (PDF、DWG、JPG 等) については、オリジナルファイルにて提出する。
3 (1)⑤⑥に係る BIM データ説明資料	PDF

5 データの共有

業務履行途中における BIM データ等の共有は求めない。ただし、ビューア等を用いて、発注者に対する設計内容の説明等はクラウド等の共有環境で行うものとする。

6 その他

(1) BIM データ作成上の留意事項

ア BIM データ内に、機密性の確保に支障をきたす情報並びに特定の製品及び製造所に係る情報が含まれないようにする。

イ 成果品の図面表記の方法は、原則として「建築工事設計図書作成基準」及び「建築設備工事設計図書作成基準」によること。ただし、BIM データから 2 次元の図面を作成する場合に、これらの基準を適用することが著しく合理的でない場合は、BIM データからの作成上合理的で、かつ適切に図面内容を伝達できる図面表記の方法について、発注者と協議する。

ウ その他 BIM 活用に当たり疑義が生じた場合は、発注者と協議する。

(2) 参考資料

ア 官庁営繕事業における BIM 活用ガイドライン（平成 26 年 3 月 19 日付国営施第 15 号）

イ 建築分野における BIM の標準ワークフローとその活用方策に関するガイドライン（第 2 版）（令和 4 年 3 月建築 BIM 推進会議）

ウ 設計 BIM ワークフローガイドライン建築設計三会（第 1 版）（令和 3 年 10 月建築設計三会設計 BIM ワークフロー検討会）

別表1 BIMモデルの詳細度の目安（基本設計段階）

			基本設計段階			
			担当	形状	情報	
総合						
B I M	空間要素	空間（室、通路、ホール等（階数、階高、各室の面積共））	A	要求諸室、建物機能諸室	用途の設定、面積情報	
	建築要素	階高、地下深さ、最高高さ設定		A	通り芯・レベル	階高
		構造体：柱、はり、床（スラブ）、基礎、耐力壁		A	意匠柱、床スラブ等意匠上の仮配置	大きさ、性能、床スラブ高さ
		構造耐力上主要な部分に含まれない壁（種類も含む）		—	—	—
		屋根、ひさし、バルコニー		A	形状、大きさ、厚さ	—
		階段		A	構造種類（鉄骨/RC）	幅員、蹴上、踏面
		EVシャフト		A	大きさ、開口	—
		外装（種類、材料等）		A	形状、設計仕様（CW/PC/RC/ALC）	設計仕様
		外部建具（仕様も含む）		—	—	—
		内部建具（仕様も含む）		—	—	—
	天井（天井高を含む）		—	—	—	
BIMから出力する図面			配置図、平面図（各階）、断面図、面積表	—		
構造						
B I M	建築要素	構造耐力上主要な部分に該当するもの（柱、はり、スラブ等）	—	—	—	
		雑構造物（工作物、各種下地材など）	—	—	—	
	BIMから出力する図面		—	—	—	
電気設備						
B I M	空間要素	空間要素 ※建築モデルを流用して、設備は表計算ソフトで作成することも可能とする。	E	主要室	用途・性能の設定	
	設備要素	機器・盤類 ※表計算ソフトを併用することも可能とする。	E	主要な床置電気機器	主要能力	
		器具	—	—	—	
		幹線（ケーブルラックを含む）	—	—	—	
		インフラ供給ルート	E	インフラ供給ルート（2D加筆）	—	
	BIMから出力する図面		—	—	—	

			基本設計段階			
			担当	形状	情報	
機械設備						
B I M	空間要素	空間要素 ※建築モデルを流用して、設備は表計算ソフトで作成することも可能とする。	M	主要室	用途・性能の設定	
	設備要素	機器	※表計算ソフトを併用することも可能とする。	M	主要な床置機器	主要能力
		器具		—	—	—
		ダクト		—	—	—
		ダンパー等		—	—	—
		配管		—	—	—
		インフラ供給ルート		M	インフラ供給ルート (2D加筆)	—
BIMから出力する図面		—	—	—		
昇降機設備						
B I M		EV	M	EV 本体 (かご) の大きさ	計画仕様	
敷地・外構						
B I M	建築要素	現況敷地情報：既存工作物、敷地内既存建築物、既存立木等（表面形状）	A	地盤面、工作物、樹木	—	
		整備後の敷地工作物等（主要な歩道、車道、駐車場等）	A	歩道、車道、駐車場、駐輪場	幅員、台数	
	BIMから出力する図面		—	概略配置図	—	

注)・担当欄の凡例は次のとおり。

A：総合、S：構造、E：電気設備、M：機械設備

・「設計BIMワークフローガイドライン 建築設計三会（第1版）」をもとに作成している。

別表2 BIMモデルの詳細度の目安（実施設計段階）

			実施設計段階			
			担当	形状	情報	
総合						
B I M	空間要素	空間（室、通路、ホール等（階数、階高、各室の面積共））	A	全諸室	面積、設計仕様情報の追記	
	建築要素	階高、地下深さ、最高高さ設定		A	通り芯・レベル	階高
		構造体：柱、はり、床（スラブ）、基礎、耐力壁		A	床の構造（設計仕様）、厚さ	性能、設計仕様
		構造耐力上主要な部分に含まれない壁（種類も含む）		A	壁の構造（設計仕様）、厚さ	性能、設計仕様
		屋根、ひさし、バルコニー		A	形状、大きさ、厚さ	設計仕様
		階段		A	構造種類（鉄骨/RC）	設計仕様
		EVシャフト		A	大きさ、開口	—
		外装（種類、材料等）		A	形状、設計仕様 (CW/PC/RC/ALC)	設計仕様
		外部建具（仕様も含む）		A	形状、大きさ、開き勝手	性能、設計仕様
		内部建具（仕様も含む）		A	形状、大きさ、開き勝手	性能、設計仕様
		天井（天井高を含む）		A	形状、構造（一般、グリット天井）、高さ	性能、設計仕様
BIMから出力する図面		—	平面図（各階）、断面図、立面図（2面）、展開図（主要な箇所）、天井伏図	面積表、仕上表、建具表		
構造						
B I M	建築要素	構造耐力上主要な部分に該当するもの（柱、はり、スラブ等）	S	柱、大梁、耐震壁、ブレース、基礎梁	断面情報、配置情報	
		雑構造物（工作物、各種下地材など）	S	—	—	
	BIMから出力する図面		—	伏図（各階）、軸組図	—	
電気設備						
B I M	空間要素	空間要素 ※建築モデルを流用して、設備は表計算ソフトで作成することも可能とする。	E	主要室	設計仕様情報の追記	
	設備要素	機器・盤類 ※表計算ソフトを併用することも可能とする。	E	電気機器	設計仕様	
		器具	E	照明器具、非常照明器具	設計仕様	
		幹線（ケーブルラックを含む）	E	ケーブルラック 2D加筆による配線	用途・サイズ	
		インフラ供給ルート	E	インフラ供給ルート (2D加筆)	—	
	BIMから出力する図面		—	配置図、負荷表、各設備配線図（各階通信情報設備・火災報知設備・中央監視制御設備・構内線路を除く）		

			実施設計段階			
			担当	形状	情報	
機械設備						
B I M	空間要素	空間要素 ※建築モデルを流用して、設備は表計算ソフトで作成することも可能とする。	M	主要室	設計仕様情報の追記	
	設備要素	機器	機器 ※表計算ソフトを併用することも可能とする。	M	床置・天吊機器	設計仕様
		器具		M	排煙口・衛生器具	設計仕様
		ダクト		M	主要なダクト (フランジ・保温は不要) 末端部は 2D 加筆	用途・サイズ
		ダンパー等		M	区画貫通部等の主要なダンパー	設計仕様
		配管		M	主要な配管 (フランジ・保温等は不要) 末端部は 2D 加筆	用途・サイズ
		インフラ供給ルート		M	インフラ供給ルート (2D 加筆)	—
	BIM から出力する図面		—	【給排水衛生設備】 配置図、機器表、器具表、 給排水衛生設備配管平面図 (各階) 【空気調和設備】 配置図、機器表、器具表(排煙口)、 空気調和設備平面図 (各階)		
昇降機設備						
B I M		EV	M	EV 本体 (かご) の大きさ	設計仕様	
敷地・外構						
B I M	建築要素	現況敷地情報：既存工作物、敷地内既存建築物、既存立木等 (表面形状)	A	地盤面、工作物、樹木	—	
		整備後の敷地工作物等 (主要な歩道、車道、駐車場等)	A	歩道、車道、駐車場、駐輪場、フェンス、門又は塀、側溝、柵	設計仕様	
	BIM から出力する図面		—	配置図	—	

注) ・担当欄の凡例は次のとおり。

A：総合、S：構造、E：電気設備、M：機械設備

・「設計 BIM ワークフローガイドライン 建築設計三会 (第 1 版)」をもとに作成している。

別表3 BIMデータ説明資料(例)

分野	BIMを用いて作成した 図面の名称	2次元加筆のうちBIMモデル と連動しない箇所	CADによる図面修正箇所
総合	仕上表	符号	
	平面図		
	断面図		
	建具表	符号	
構造	…		
電気設備			
機械設備			

別表4 モデリング・入力ルールに係る項目及び記載内容(例)

項目	記載内容
基準点	配置基準点、建物基準点、高さ方向基準点、建物方向
リンクファイル	建築・構造・設備などのファイル構成
作業分担の設定	作業領域の区分
グループ	モデルグループの使用箇所、命名規則
ビュー構成・命名規則	ビューとシートの構成、命名規則(管理番号)
オブジェクトタイプ・命名規則	オブジェクトタイプの構成、命名規則
線種	線種・線の太さの設定、命名規則
ハッチング種類	ハッチングの種類、命名規則
切断プロファイル	切断プロファイル使用箇所
その他モデル作成のルール	意匠上重要な視点からのパースや、納まりスケッチ等、設計意図伝達のためのビュー設定について 幅木や廻り縁の入力の有無、壁厚の表現

注)「設計BIMワークフローガイドライン 建築設計三会(第1版)」をもとに作成している。

別紙

高度医療・人材育成拠点整備工事に伴う基本設計及び実施設計業務 BEP

1 使用する BIM ソフトウェアの種類、バージョン

ソフトウェアの種類	ソフトウェアのバージョン	使用範囲・使用内容
〇〇	Version〇.〇	総合
		構造
		電気設備
		機械設備

2 発注者への BIM データの提示方法

PC 等の持込み、ビューア、クラウド利用等

3 BIM 活用の項目及びその実施内容等

(1) EIR 3 (1) に掲げる指定項目

項目	実施内容	実施時期
①建築物の外観及び内観（一部）の提示	(実施箇所、実施方法等を記載) (BIM モデルの詳細度を別表 1 に示す。)	

(2) 指定項目に該当しない項目で、受注者が BIM 活用を行うもの

項目	実施内容	実施時期
①	(実施箇所、実施方法等を記載)	

4 成果品 (EIR 4 にかかる事項)

成果品	ファイル形式
BIM データ	
BIM データ説明資料	

別表1 BIMモデルの詳細度の目安（基本設計段階）

			基本設計段階			
			担当	形状	情報	
総合						
B I M	空間要素	空間（室、通路、ホール等（階数、階高、各室の面積共））	A			
	建築要素	階高、地下深さ、最高高さ設定		A		
		構造体：柱、はり、床（スラブ）、基礎、耐力壁		A		
		構造耐力上主要な部分に含まれない壁（種類も含む）		—		
		屋根、ひさし、バルコニー		A		
		階段		A		
		EVシャフト		A		
		外装（種類、材料等）		A		
		外部建具（仕様も含む）		—		
		内部建具（仕様も含む）		—		
		天井（天井高を含む）		—		
	BIMから出力する図面			—		
構造						
B I M	建築要素	構造耐力上主要な部分に該当するもの（柱、はり、スラブ等）		—		
		雑構造物（工作物、各種下地材など）		—		
	BIMから出力する図面			—		
電気設備						
B I M	空間要素	空間要素 ※建築モデルを流用して、設備は表計算ソフトで作成することも可能とする。		E		
	設備要素	機器・盤類		E		
		※表計算ソフトを併用することも可能とする。		E		
		器具		—		
		幹線（ケーブルラックを含む）		—		
	インフラ供給ルート		E			
BIMから出力する図面			—			

			基本設計段階			
			担当	形状	情報	
機械設備						
B I M	空間要素	空間要素 ※建築モデルを流用して、設備は表計算ソフトで作成することも可能とする。	M			
	設備要素	機器	※表計算ソフトを併用することも可能とする。	M		
		器具		—		
		ダクト		—		
		ダンパー等		—		
		配管		—		
		インフラ供給ルート		M		
	BIMから出力する図面		—			
昇降機設備						
B I M		EV	M			
敷地・外構						
B I M	建築要素	現況敷地情報：既存工作物、敷地内既存建築物、既存立木等（表面形状）	A			
		整備後の敷地工作物等（主要な歩道、車道、駐車場等）	A			
	BIMから出力する図面		—			

注) ・担当欄の凡例は次のとおり。

A：総合、S：構造、E：電気設備、M：機械設備

・「設計BIMワークフローガイドライン 建築設計三会（第1版）」をもとに作成している。

別表2 BIMモデルの詳細度の目安（実施設計段階）

			実施設計段階			
			担当	形状	情報	
総合						
B I M	空間要素	空間（室、通路、ホール等（階数、階高、各室の面積共））	A			
	建築要素	階高、地下深さ、最高高さ設定		A		
		構造体：柱、はり、床（スラブ）、基礎、耐力壁		A		
		構造耐力上主要な部分に含まれない壁（種類も含む）		A		
		屋根、ひさし、バルコニー		A		
		階段		A		
		EVシャフト		A		
		外装（種類、材料等）		A		
		外部建具（仕様も含む）		A		
		内部建具（仕様も含む）		A		
		天井（天井高を含む）		A		
BIMから出力する図面		—				
構造						
B I M	建築要素	構造耐力上主要な部分に該当するもの（柱、はり、スラブ等）	S			
		雑構造物（工作物、各種下地材など）	S			
	BIMから出力する図面		—			
電気設備						
B I M	空間要素	空間要素 ※建築モデルを流用して、設備は表計算ソフトで作成することも可能とする。	E			
	設備要素	機器・盤類	※表計算ソフトを併用することも可能とする。	E		
		器具		E		
		幹線（ケーブルラックを含む）		E		
		インフラ供給ルート		E		
		BIMから出力する図面		—		

			実施設計段階			
			担当	形状	情報	
機械設備						
B I M	空間要素	空間要素 ※建築モデルを流用して、設備は表計算ソフトで作成することも可能とする。	M			
	設備要素	機器	※表計算ソフトを併用することも可能とする。	M		
		器具		M		
		ダクト		M		
		ダンパー等		M		
		配管		M		
		インフラ供給ルート		M		
	BIMから出力する図面		—			
昇降機設備						
B I M		EV	M			
敷地・外構						
B I M	建築要素	現況敷地情報：既存工作物、敷地内既存建築物、既存立木等（表面形状）	A			
		整備後の敷地工作物等（主要な歩道、車道、駐車場等）	A			
	BIMから出力する図面		—			

注)・担当欄の凡例は次のとおり。

A：総合、S：構造、E：電気設備、M：機械設備

・「設計BIMワークフローガイドライン 建築設計三会（第1版）」をもとに作成している。

委託範囲及び設計図作成要領(建築工事)

No. 1

業務名称：高度医療・人材育成拠点整備工事に伴う基本設計及び実施設計委託

区分	委託範囲	内容		参考枚数		
基本設計	設計 計料	○	調査研究企画報告書		適宜	
		○	関連技術資料書			
		○	各種法令手続のための技術資料の作成			
	設計 図書	総合	○	計画説明書		300 (電気設備及び機械設備を含む)
			○	仕様計画概要書		
			○	仕上計画表		
			○	面積表及び求積表		
			○	敷地案内図		
			○	配置計画図		
			○	平面(各階)及び動線計画図		
			○	断面計画図		
			○	立面計画図		
			○	矩計図		
			○	工事日程計画書		
			構造	○	構造計画概要書及び仕様概要書	
	○	構造計画図				
	積算	○	工事費概算書(建設コスト縮減等検討資料も含む)		適宜	
	E C I 設計 図書	総合	○	計画説明書		360
			○	仕様計画概要書		
			○	仕上計画表		
			○	面積表及び求積表		
			○	敷地案内図		
			○	配置計画図		
○			平面(各階)及び動線計画図			
○			断面計画図			
○			立面計画図			
○			矩計図			
○			工事日程計画書			
構造			○	構造計画概要書及び仕様概要書		
	○	構造計画図				
積算	○	工事費概算書(建設コスト縮減等検討資料も含む)		適宜		
その他	○	鳥瞰図	1/ 150 程度	一式		
	○	透視図	1/ 150 程度	一式		
区分	委託範囲	一般構造(図面の縮尺及び注意事項)		参考枚数		
実施設計	仕様書	○	共通仕様書	仕様書の指定及び一般事項	100	
		○	特記仕様書	特に指定、指示する事項及び共通仕様書に準拠しない事項		
		○	手続	計画通知、各種許可申請書等に伴う届出書類の作成及び法規手続の代行等を含む		
	一般図	総合	○	目次		160
			○	工事概要	工事名称、工事場所、建物概要(構造、規模等)、工事範囲及び区分の明記、数量表(参考)	
			○	別途工事区分表		
			○	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」及び「広島県福祉のまちづくり条例」の整備区分表	左記の条件等の適用整備状況を一覧表に整理すること	
			○	面積表		
			○	仕上表		
			○	敷地案内図		
			○	配置図		
			○	平面図	1/ 100	
			○	立面図	1/ 100	
			○	断面図	1/ 100	
			○	各伏図	1/ 100	
	○	建具位置図	1/ 100			
	○	建具表	1/ 50	記入順序は、積算要領による		
	詳細図	○	矩計図	1/ 50		440
		○	展開図	1/ 50	詳細図と兼ねてよい	
		○	平面詳細図	1/ 50	下階から上に追う	
		○	部分詳細図	1/ 10~50		

委託範囲及び設計図作成要領(建築工事)

No. 2

区分	委託範囲	一般構造(図面の縮尺及び注意事項)		参考枚数		
実施設計	構造図	○	基礎伏図	1/ 100	320	
		○	杭伏図	1/ 100		基礎伏図に併記してよい
		○	各階構造伏図	1/ 100		
		○	柱リスト	1/ 50		
		○	梁リスト	1/ 50		
		○	架構図	1/ 100		
		○	床版リスト、配筋図	1/ 30		
		○	階段、壁リスト及び雑配筋	1/ 30		
	計算書	○	構造計算書		構造計算のルートまで行うこと (別紙ルート表による) 重要度係数 I= とする	一式
		○	省エネルギー計算書(PAL)			一式
	積算	○	総合	内訳書ファイル(工事内訳書) 数量計算書、見積比較表、見積り書等の作成 建設コスト縮減資料の作成		一式
		○	構造			一式
	手続	○	電気設備 機械設備	官公署諸手続(計画通知、消防設備計画書)等に伴う建築士 のチェック及び押印を含む		一式
	その他	○	鳥瞰図	1/ 150 程度		一式
		○	透視図	1/ 150 程度		一式
		○	模 型	1/ 200 程度		一式
○		変更訂正図			一式	
備考欄						
<p>1 設計図の作成は、概ね上表によるものとする。ただし、建物内容及び図面構成に応じて併記してもよい。</p> <p>2 この表にないもの又はこの表によることが適当でないものは、適宜作成する。</p> <p>3 設計図書書の最低必要枚数は、概ねA-2版 1,900 枚程度とする。</p> <p>4 各図面の縮尺については、原則上表によるものとするが、この表によることが適当でない場合、協議の上決定する。</p> <p>5 本県が策定した「高度医療・人材育成拠点 基本構想」及び「高度医療・人材育成拠点 基本計画」の内容を十分理解し、業務に取り組むこと。</p>						

委託範囲及び設計図作成要領(電気設備工事)

No. 1

業務名称：高度医療・人材育成拠点整備工事に伴う基本設計及び実施設計委託

区分	委託範囲	内容	備考	参考枚数	
基本設計	設計資料	<input type="checkbox"/> 調査研究企画報告書		適宜	
		<input type="checkbox"/> 関連技術資料			
		<input type="checkbox"/> 各種法令手続のための技術資料の作成			
	設計図書	<input type="checkbox"/> 計画説明書		適宜	
		<input type="checkbox"/> 電気設備計画概要書			
		<input type="checkbox"/> 仕様概要書			
		<input type="checkbox"/> 各種技術資料			
		<input type="checkbox"/> 工事費概算書及び工事日程計画書 (電気設備コスト縮減資料も含む)			
	E C I 設計図書	<input type="checkbox"/> 仕様書		180	
		<input type="checkbox"/> 受変電設備			
		<input type="checkbox"/> 各設備幹線系統図 (結線図・機器仕様)			
		<input type="checkbox"/> 各設備平面図 (プロット)			
		<input type="checkbox"/> 防災設備 (設備概要、平面プロット)			
		<input type="checkbox"/> 屋外設備図 (概要)			
<input type="checkbox"/> 昇降機設備 (仕様書)					
<input type="checkbox"/> 各種計算書 (主要設備概略計算書)					
	<input type="checkbox"/> 工事費概算書		適宜 適宜		
実施設計	仕様書	<input type="checkbox"/> 共通仕様書 仕様書の指定、一般事項 (指定様式に記入)		80	
		<input type="checkbox"/> 特記仕様書 特に指定、指示する事項又は、仕様書により難しい事項			
		<input type="checkbox"/> その他、医療設備等に関する仕様書			
	共通	<input type="checkbox"/> 工事概要・敷地案内図・配置図		解体図含む	
		<input type="checkbox"/> 工事区分表			
	電力設備	電	<input type="checkbox"/> 構内配電線路図 配置図		780
			<input type="checkbox"/> 電灯設備 系統 (幹線) 図、分電盤 (制御盤) 回路図 参考姿図 (特殊)、平面図 (詳細図)		
		力	<input type="checkbox"/> 動力設備 系統 (幹線) 図、分電盤 (制御盤) 回路図 参考姿図 (特殊)、平面図 (詳細図)		
			<input type="checkbox"/> 雷保護設備 平面図 (詳細図)、参考姿図 (特殊)		
		備	<input type="checkbox"/> 受変電設備 平面図 (詳細図)、参考姿図 (特殊)、回路図		
			<input type="checkbox"/> 電力貯蔵設備 平面図 (詳細図)、参考姿図 (特殊)、回路図		
			<input type="checkbox"/> 発電設備 平面図 (詳細図)、参考姿図 (特殊)、回路図		
		図面情報設備	通	<input type="checkbox"/> 構内通信線路図 配置図	
	<input type="checkbox"/> 構内情報通信網設備 系統図、平面図 (詳細図)、参考姿図 (特殊)				
	信		<input type="checkbox"/> 構内交換設備 系統図、平面図 (詳細図)、参考姿図 (特殊)		
			<input type="checkbox"/> 情報表示設備 系統図、平面図 (詳細図)、参考姿図 (特殊)		
	情		<input type="checkbox"/> 映像・音響設備 系統図、平面図 (詳細図)、参考姿図 (特殊)		
			<input type="checkbox"/> 拡声設備 系統図、平面図 (詳細図)、参考姿図 (特殊)		
	報		<input type="checkbox"/> 誘導支援設備 系統図、平面図 (詳細図)、参考姿図 (特殊)		
			<input type="checkbox"/> テレビ共同受信設備 系統図、平面図 (詳細図)、参考姿図 (特殊)		
			<input type="checkbox"/> テレビ電波障害除去設備 系統図、平面図 (詳細図)、参考姿図 (特殊)		
			<input type="checkbox"/> 監視カメラ設備 系統図、平面図 (詳細図)、参考姿図 (特殊)		

委託範囲及び設計図作成要領(電気設備工事)

No. 2

区分		委託範囲	内 容	備考	参考枚数
実 計 施 面 設 計	通信・ 情報 設備	<input type="checkbox"/>	駐車場管制設備 系統図、平面図(詳細図)、参考姿図(特殊)		180
		<input type="checkbox"/>	防犯・入退室管理設備 系統図、平面図(詳細図)、参考姿図(特殊)		
		<input type="checkbox"/>	火災報知設備 系統図、平面図(詳細図)、参考姿図(特殊)		
	そ の 他	<input type="checkbox"/>	中央監視制御設備 系統図、平面図(詳細図)、参考姿図(特殊)		120
		<input type="checkbox"/>	昇降機設備 平面図(詳細図)、参考姿図(特殊)		
			その他() () ()		
	計 算 書	<input type="checkbox"/>	受変電設備		一式
		<input type="checkbox"/>	発電設備		
		<input type="checkbox"/>	電圧降下		
		<input type="checkbox"/>	照度		
<input type="checkbox"/>		ラック幅			
<input type="checkbox"/>		コスト縮減算定書			
<input type="checkbox"/>		その他、発注者が必要と認めるもの			
積 算	<input type="checkbox"/>	積算明細書の作成 数量算出書(数量集計表、数量計算書、拾い図) 労務工数積算書 単価根拠(比較表、単価情報誌、カタログ、見積書[原本]) 複合単価表(當繕積算システム(RIBC)内で作成のこと)	最新号(写し可)	一式	
	各 種 調 査	<input type="checkbox"/>	電波障害 概算費用、ポイント数電波方向に対するポイント数		一式
		<input type="checkbox"/>	その他、発注者が必要と認めるもの		
他 の 各 種 手 続	<input type="checkbox"/>	消防届出		一式	
	<input type="checkbox"/>	省エネ届出			
	<input type="checkbox"/>	発電設備届出			
	<input type="checkbox"/>	その他、発注者が必要と認めるもの			
備考欄					
<p>1 設計図の作成は、概ね上表によるものとする。ただし、建物内容及び図面構成に応じて併記してもよい。</p> <p>2 この表によらないもの又は、この表によることが適当でないものは、適宜作成する。</p> <p>3 設計図面は、A- 2 版とし、枚数は概ね 1,580 枚とする。</p> <p>4 各図面の縮尺については、原則上表によるものとするが、この表によることが適当でない場合、協議の上決定する。</p> <p>5 本県が策定した「高度医療・人材育成拠点 基本構想」及び「高度医療・人材育成拠点 基本計画」の内容を十分理解し、業務に取り組むこと。</p>					

委託範囲及び設計図作成要領(機械設備工事)

No. 1

業務名称：高度医療・人材育成拠点整備工事に伴う基本設計及び実施設計委託

区分	委託範囲	内容			
基本設計	設計資料	一	調査研究企画報告書	適宜	
		○	関連技術資料		
		○	各種法令手続のための技術資料の作成		
	設計図書	○	計画説明書	適宜	
		○	給排水衛生設備計画概要		
		○	空調換気設計計画概要書		
		○	仕様概要書		
		○	各種技術資料		
		○	工事費概算書及び工事日程計画表		
	E C I 設計図書	○	仕様書	220	
		○	エアフロー図		
		○	空調設備機械表		
		○	空調設備系統図		
		○	空調設備平面図		
		○	自動制御設備		
		○	給排水設備機械表		
		○	給排水設備系統図		
		○	給排水設備平面図		
		○	蒸気設備		
		○	厨房設備		
○		消火設備			
○		R I 設備			
○		医療ガス設備			
○	各種計算書	適宜			
○	その他	適宜			
○	工事概算書	適宜			
区分	委託範囲	内容			
実施設計	仕様書	○	工事仕様書	80	
		○	工事概要		
		○	共通仕様書(仕様書の指定及び一般事項)		
		○	特記仕様書(特に指定、指示する事項)		
	○	その他、医療設備等に関する仕様書	支給		
	設計	○	工事区分表		1960
		○	敷地案内図		
		○	配置図	1/200~1/600	
		○	矩計図		
		○	配管、ダクト系統図		
		○	機械器具一覧表		
	図面	○	各階平面図 立面図	1/100 1/200	原則として各階ごとに原図1枚とし、特に1階は屋外配管、別途工事等の関係を明確にする。
		○	各部詳細図	1/20~1/50	(1) 厨房は、器具配置・器具表・連絡配管及び換気ダクト等を原図1~3枚でまとめる。 (2) 空調機械室・ボイラー冷凍機械室等は各階平面図より別に側・断面を詳細に作成し、主体工事とのおさまり及び取合部分を明確にする。 (3) 配管・器具等の複雑な箇所を抜き書きする。 (4) ポンプ室・冷凍設備・恒温恒室等の特殊設備は、単独に詳細図を作成する。
		○	動力操作盤 自動制御計測図		(1) 特に電気工事との施工区分を明確にする。 (2) 自動制御の目的・方法を空白部にする。
		○	機器・工作物の図	1/30~1/100	標準図によらない機器は概略図等の表示
	計算	○	設計計算 設備容量計算、熱負荷計算及び省エネルギー計算(CEC/AC CEC/V CEC/HW)等		適宜
		○	内訳書ファイルC D (工事費内訳書) 数量計算、機器見積、見積比較表、一般材料単価表及び代価表等の作成		適宜
手続	○	計画通知、各種許可申請書等設計に伴う届出書類の作成及び法規手続の代行 その他、発注者が必要と認めるもの		適宜	

備考欄

その他

1. 設計図の作成は、概ね上表によるものとする。ただし、衛生設備と冷暖房空調設備は原則として、図面を分離して構成する。
2. この表によらないもの又は、この表によることが適当でないものは、適宜作成する。
3. 設計図書の枚数は、A 2 版- 2,260 枚程度とする。
4. シンボル、記号、排水樹、詳細等は配管図又は屋外配管図等の空白部に併記する。
5. 本県が策定した「高度医療・人材育成拠点 基本構想」及び「高度医療・人材育成拠点 基本計画」の内容を十分理解し、業務に取り組むこと。